



令和3年度

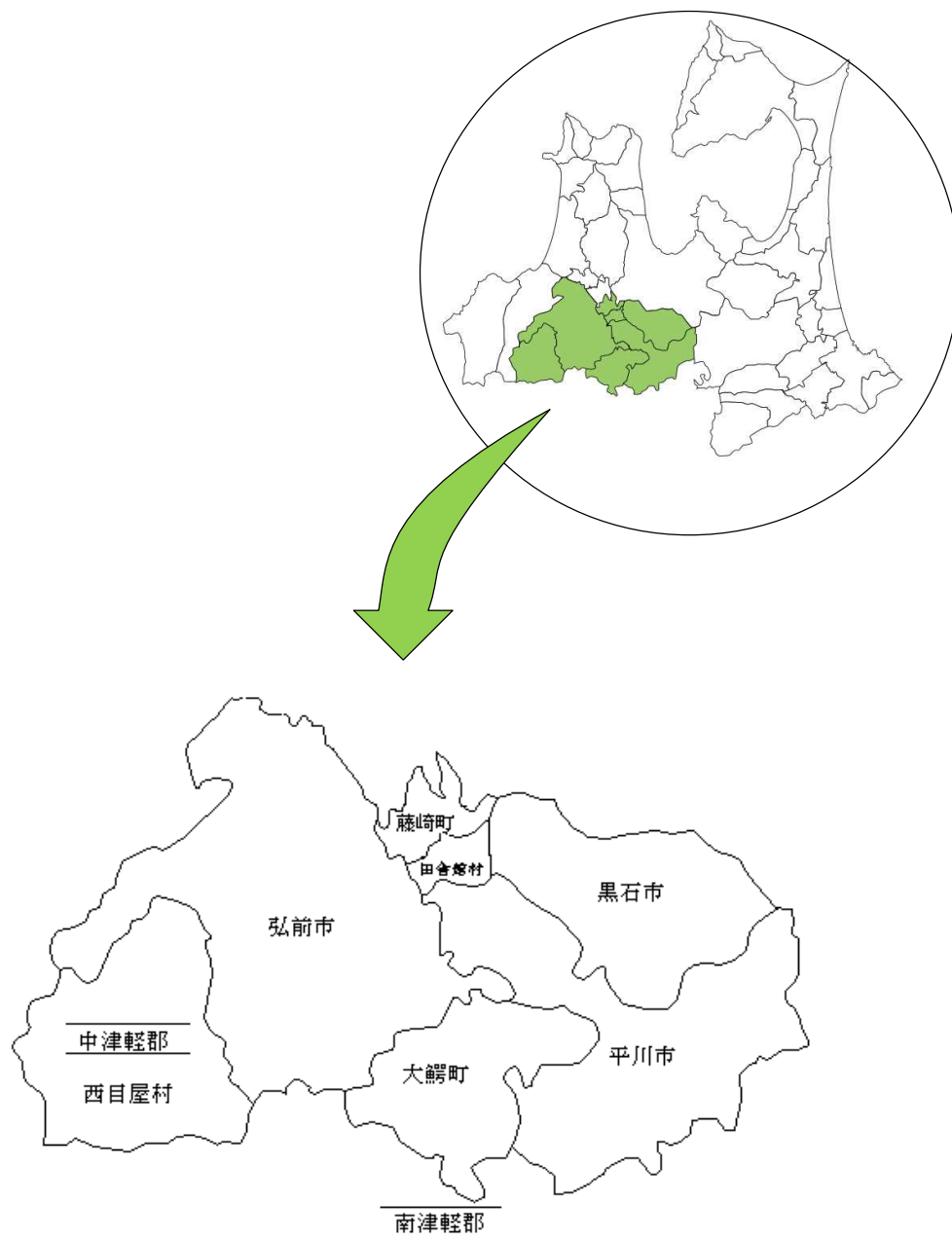
事業概要

中南地域県民局地域農林水産部

# 1 沿 革

昭和 38 年 10 月	中南地方農林事務所新設
平成 13 年 4 月	中南地方農林水産事務所へ組織改正
平成 18 年 4 月	中南地域県民局地域農林水産部へ組織改正

# 2 管 内 図

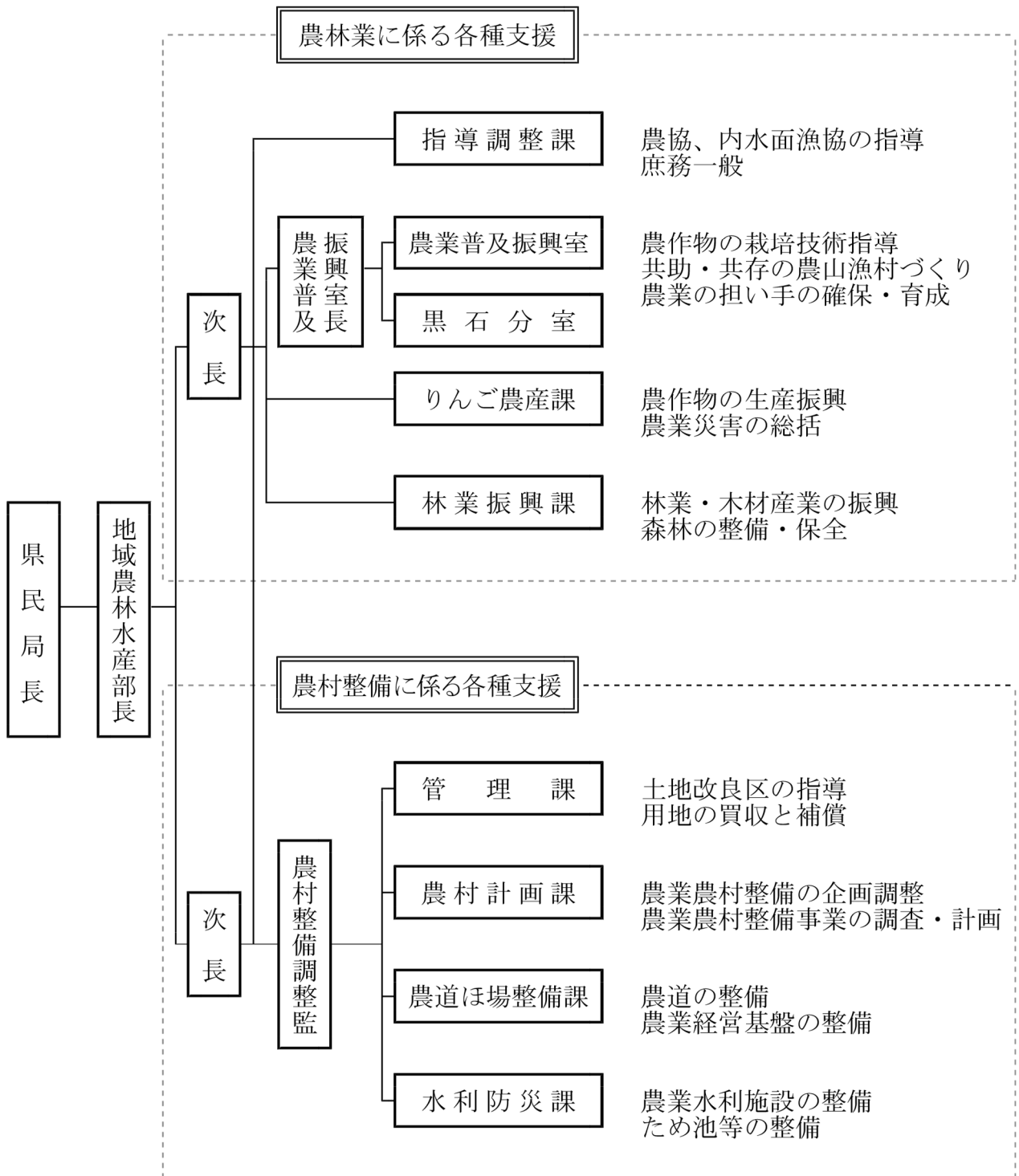


# 目 次

I	組 織	1
II	職員の配置状況及び事務分担表	2
III	令和2年度予算執行状況	18
IV	各課別事業概要	
	(1) 農林関係	
	ア 指導調整課	21
	イ 農業普及振興室	23
	ウ りんご農産課	49
	エ 林業振興課	63
	(2) 農村整備関係	
	農村整備・令和3年度の事業実施概要	77
	ア 管 理 課	78
	イ 農村計画課	80
	ウ 農道ほ場整備課	82
	エ 水利防災課	84

# I 組 織

## 中南地域県民局地域農林水産部組織図



### 中南地域県民局地域農林水産部

〒036-8345

弘前市大字蔵主町4(弘前合同庁舎)

TEL 0172-32-1131(代表)

FAX 0172-32-8544

### 黒石分室

〒036-0522

黒石市田中82-9(農林総合研究所)

TEL 0172-52-4335

FAX 0172-53-4114

## Ⅱ 職員の配置状況及び 事務分担表

# (I) 職員の配置状況

中南地域県民局地域農林水産部

区分		総人員	うち 正職員	うち 専門員	うちダム 管理人	うち非常勤 事務員
部	長	1	1			
次	長	2	2			
農業普及振興室	長	1	1			
林務調整	監	1	1			
農村整備調整	監	1	1			
指導 調整課	副参事(課長)	1	1			
	主幹	2	2			
	主査	2	1	1		
	主事等	4	3			1
農業 普及 振興室	(室長)	(1)	(1)			
	総括主幹	5	5			
	主幹	11	7	4		
	主査等 技師等	8 8	6 6	2		2
りんご 農産課	総括主幹(課長)	1	1			
	主幹	1		1		
	主査	2	2			
	技師等	1	1			
林業 振興課	林務調整監(課長)	(1)	(1)			
	主幹	4	4			
	主査	1	1			
	技師等	2	2			
管理課	総括主幹(課長)	1	1			
	主幹	1	1			
	主査					
	主事等	2	2			
農村 計画課	農村整備調整監(課長)	(1)	(1)			
	主幹					
	主査	2	2			
	技師等	2	1			1
農道ほ場 整備課	総括主幹(課長)	1	1			
	主幹	2	2			
	主査	1	1			
	技師等	1	1			
水利 防災課	課長	1	1			
	主幹	2	2			
	主査	1	1			
	技師等	4	2		2	
合計		80	66	8	2	4

(注) ( )内の数は重複して表示されており、内数となる。

R3.10.1現在の数である。(中間管理機構派遣職員2名を除く。)

## (II) 事務分担表

部	長	齋藤 勉	(内線) 254
次	長	熊谷 泰治	(内線) 261
次	長	内山 俊二	(内線) 411
副参事	(指導調整課長)	對馬 亨	(内線) 377
農業普及振興室長		齋藤 力	(内線) 259
林務調整監	(林業振興課長)	櫻庭 正行	(内線) 367
農村整備調整監	(農村計画課長)	虻川 雄介	(内線) 417
総括主幹	(りんご農産課長)	小松 弘明	(内線) 268
総括主幹	(管理課長)	河野 晋	(内線) 413
総括主幹	(農道ほ場整備課長)	秋田谷 正治	(内線) 421
水利防災課長		佐々木 文博	(内線) 429

### 農村整備調整監 虻川 雄介 の特命事項

- 1 農業農村整備事業の総合調整
- 2 農業農村整備に係る技術管理

## 指導調整課

(直通) 0172-32-7223 副参事 (指導調整課長事務取扱) 對馬 亨<sup>しおる</sup>

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の総括 2 職員の人事及びサービスの総括 3 公印の管守 4 部連絡調整会議等 5 他課の分掌に属さない事務	副参事	對馬 亨	主幹 主幹	村元 宏幸 佐々木 真由美
1 部の予算総括 2 農業農村整備事業に係る歳入・歳出予算(工事雑費)の経理、入札及び契約 3 物件費の執行(農村整備関係) 4 公用車、物品(農村整備)の管理	主幹 (副課長)	村元 宏幸	副参事 主幹	對馬 亨 佐々木 真由美
1 農林関係の歳入・歳出予算(指導調整課、りんご農産課及び林業振興課)の経理、入札及び契約 2 重点枠事業 3 監査及び出納検査 4 会計検査(農林関係) 5 職員の安全衛生管理 6 文書管理システムの運用	主幹 (副課長)	佐々木 真由美	副参事 主幹	對馬 亨 村元 宏幸



分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 入札及び契約事務（農村整備関係） 2 農業農村整備事業に係る歳出予算（工事費）の経理 3 農業農村整備事業に係る申請及び実績報告 4 建設工事等発注状況調及び指名・契約状況調 5 農業農村整備事業の分担金・負担金 6 会計検査（農村整備関係）	主 査	吉川 恵里子	主 幹 主 幹	村元 宏 幸 佐々木 真由美
1 団体営農業農村整備事業の補助金及び事務検査・指導 2 農地転用に伴う補助金の返還 3 災害復旧事業の補助率増高申請（事務的事項に限る） 4 労働災害防止対策委員会 5 農林水産部優良工事表彰 6 情報公開及び個人情報保護	主任専門員	三 浦 直 人	主 幹 主 査	村元 宏 幸 吉川 恵里子
1 職員の研修、福利厚生 2 旅費及び時間外勤務手当の執行管理 3 人件費関係及び服务等 4 統合庶務システムの運用 5 農業委員会 6 農業協同組合及び農事組合法人 8 農業関係制度資金 9 公務災害	主 事	成 田 <sup>しょうこ</sup> 祥 子	主 幹 主任専門員	佐々木 真由美 三 浦 直 人
1 農林関係の歳入・歳出予算（農業普及振興室）の経理、入札及び契約 2 公有財産 3 公用車及び物品（農林）の管理 4 収支計画の作成、入力 5 環境配慮行動 6 情報セキュリティ	主 事	加 藤 <sup>かのん</sup> 奏 音	主 幹 主任専門員	佐々木 真由美 三 浦 直 人
1 文書の收受、発送及び整理 2 郵便切手及び印紙の受払 3 物品の整理、保管 4 旅行管理簿の整理、保管 5 部内（農業普及振興室・農村整備を除く。）業務の補助	非常勤事務員	齋 藤 元 子	主 査 主 事	吉川 恵里子 加藤 奏 音

## 農業普及振興室

(直通) 0172-33-2902	農業普及振興室長	齋藤 力
33-2903	副室長(企画班)	一戸 辰巳
33-4821	副室長(経営・担い手班)	若宮 英夫
	副室長(稲作・畑作・野菜班)	高田 浩美
	副室長(果樹・花き班)	岩館 聖治
(直通) 0172-52-4335	副室長(分室：黒石市、藤崎町、田舎館村)	前田 亨

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
農業普及振興室の総括	室 長	齋藤 力	総括主幹	一戸 辰巳
			総括主幹	若宮 英夫
			総括主幹	高田 浩美
			総括主幹	岩館 聖治
			総括主幹	前田 亨

### 【企 画 班】

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 企画班の総括 2 「攻めの農林水産業」の畜産 3 中南型産直モデル実証事業の総括 4 市町村、農協等の連絡調整 5 管内の農林水産業の概要 6 地域活性化推進費 7 文書管理 8 農林水産政策課の窓口	総括主幹 (副室長)	一戸 辰巳	主幹専門員 主 査 主 査	岸 春 光 吉川 育子 棟方 野乃
1 「攻めの農林水産業」推進地方本部 2 中南型産直モデル実証事業 3 水循環 4 6次産業化の推進 5 産直施設及び学校給食 6 全国農業改良普及支援協会 (EKシステム含む) 7 総合販売戦略課の窓口	主幹専門員	岸 春 光	主任専門員 主 査 主 査	三浦 潤一 吉川 育子 板垣 美香子
1 環境保全型直接支払交付金 2 鳥獣被害防止対策 3 中南型産直モデル実証事業のうち共同集荷 4 表彰・褒賞 5 スマート農業の総括 6 普及活動の記録 7 放射性物質モニタリング 8 情報紙(耳寄り情報)	主任専門員	三浦 潤一	主幹専門員 主 査	岸 春 光 板垣 美香子

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 食品表示の適正化 2 農福連携（中南型産直モデル実証事業のうち農福連携を含む） 3 米トレーサビリティ 4 食品衛生 5 知的財産 6 地産地消 7 普及のまとめ	主 査	吉 川 育 子	主 査 主任専門員	板 垣 美香子 三 浦 潤 一
1 特別栽培農産物認証制度（総括） 2 中南型産直モデル実証事業のうち産直のPR 3 環境に優しい農業（エコファーマ、廃プラ等） 4 エコ農業チャレンジ塾 5 GAP 6 普及指導員調査研究の総括 7 食の安全・安心推進課	主 査	板 垣 美香子	主 査 主任専門員	吉 川 育 子 三 浦 潤 一
1 肉用牛の振興 2 養ほう振興 3 種畜検査、家畜商 4 畜産関係資金 5 畜産統計 6 肥料取締法、農薬取締法 7 食育 8 広報広聴	主 査	棟 方 野 乃	総括主幹 主幹専門員 主 査 技 師	一 戸 辰 巳 岸 春 光 白 取 愛 阿 部 日向子
1 家畜防疫 2 畜産環境保全対策及び自給飼料(酪農含む) 3 畜産クラスター事業 4 養鶏振興(青森シャモロック含む) 5 農林災害(畜産) 6 バイオマス利用 7 ホームページ	技 師	阿 部 <sup>ひなこ</sup> 日向子	総括主幹 主 査	一 戸 辰 巳 棟 方 野 乃

【経営・担い手班】

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 経営・担い手班の総括 2 旅費の執行管理 3 重点普及計画「ハウスを有効活用した中南地域農業労働力補完モデル事業」の総括 4 担い手育成・確保、「地域経営」の総括 5 労働力不足対策・青森県型地域共生社会等 6 構造政策課・団体経営改善課の窓口	総括主幹 (副室長)	若 宮 英 夫	総括主幹 主 幹 主 幹 主 幹 主 査 主任専門員 技 師	前 田 亨 清 藤 香 理 長 尾 博 美 遠 間 康 正 白 取 愛 木 村 泰 子 成 田 謙 介
1 「地域農業を支える普及活動推進事業（多様化・高度化する農業経営に対応した経営安定化普及活動関係）」 2 農業労働力不足対策 3 若手農業トップランナー 4 平賀地区農業経営士・青年農業士会	主 幹	清 藤 香 理	主 幹 主 幹	長 尾 博 美 遠 間 康 正
1 青森県型地域共生社会 2 「青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業」 3 「農業経営者サポート事業」 4 弘前地区農業士会 5 農業経営士・青年農業士の認定	主 幹	長 尾 博 美	主 幹 主 幹	清 藤 香 理 遠 間 康 正
1 「農業人材力強化総合支援事業（農業次世代人材投資事業）」 2 経営改善及び制度資金活用の指導 3 重点普及計画「ハウスを有効活用した中南地域農業労働力補完モデル事業」 4 弘前地区農村青少年連絡協議会	主 幹	遠 間 康 正	主 幹 主幹専門員 主 査 技 師	長 尾 博 美 長谷川 修 白 取 愛 成 田 謙 介
1 重点普及計画「多様な農業・地域活動にチャレンジする女性農業者の育成」 2 「女性起業育成・経営発展支援事業」 3 「地域共生を支える農山漁村女性活動モデル事業」 4 弘前地区生活改善グループ連絡協議会 5 「フレッシュファーマーズ育成定着支援事業」	主 査	白 取 愛	主任専門員 主 幹	木 村 泰 子 遠 間 康 正
1 女性リーダー育成 2 「地域農業を支える普及活動推進事業（農山漁村女性の経営参画推進関係）」 3 中南地域「農のふれカフェ」 4 ViC・ウーマンの会	主任専門員	木 村 泰 子	主 幹 主 査	清 藤 香 理 白 取 愛
1 認定農業者の育成・確保 2 「農地中間管理事業」 3 「機構集積協力金交付事業」 4 営農大学校との連携	技 師	成 田 謙 介	主 幹 主 幹 主 幹	清 藤 香 理 長 尾 博 美 遠 間 康 正

【稲作・畑作・野菜班】

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 稲作・畑作・野菜振興の総括 2 攻めの農林水産業推進地方本部 (稲作・畑作・野菜) 3 「地域農業を支える普及活動推進事業」の総括 4 農業再生協議会 5 公用車の運転管理 6 農産園芸課の窓口	総括主幹 (副室長)	高 田 浩 美	主 幹 主幹専門員	八 島 敏 行 長 谷 川 修
1 水稻 2 重点普及計画「需要に応える『青天の霹靂』の 生産と新品種の普及拡大」 3 「ICTによる『あおもり米』生産技術革新事業」 4 「あおもり米新品種スタートダッシュ事業」 5 「青天の霹靂」生産指導情報	主 幹	八 島 敏 行	総括主幹 主 査	高 田 浩 美 佐 藤 明 子
1 野菜 2 「ハウスを有効活用した中南地域農業労働力補 完モデルの育成」に係るハウスの活用 3 特別栽培農産物(野菜) 4 いきいきパソコンクラブ 5 パソコンの管理	主幹専門員	長 谷 川 修	総括主幹 主 幹 技 師 技 師	高 田 浩 美 清 藤 香 里 白 戸 真由美 雪 森 桃 花
1 畑作 2 採種事業 3 施肥合理化推進協議会(水稻) 4 特別栽培農産物(水稻・畑作) 5 農作物生育状況等調査(水稻・畑作)	主 査	佐 藤 明 子	総括主幹 主 幹	高 田 浩 美 八 島 敏 行
1 南八甲田高冷地野菜 2 農作物生育状況等調査(野菜) 3 植物防疫協会・施肥合理化推進協議会の窓口 4 臨時農業生産情報	技 師	白 戸 真由美	主 幹 主幹専門員 主幹専門員 技 師	白 川 真美子 長 谷 川 修 齋 藤 秀 樹 雪 森 桃 花
1 にんにく 2 日本一健康な土づくりと稲わらの有効利用 3 冬の農業 4 土壌診断	技 師	雪 森 桃 花	主 幹 主幹専門員 主 査 技 師	白 川 真美子 長 谷 川 修 佐 藤 明 子 白 戸 真由美
1 物品、図書の整理 2 備品、消耗品管理の補助	非常勤事務員	花 田 賢 子	主 幹 技 師	八 島 敏 行 白 戸 真由美

【果樹・花き班】

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 果樹・花き振興の総括 2 普及計画や普及方法の企画立案 3 攻めの農林水産業推進地方本部(果樹・花き) 4 作物の生育状況の取りまとめ 5 りんご果樹課の窓口及びりんご輸出	総括主幹 (副室長)	岩 舘 聖 治	主 幹 主幹専門員 主 査	白 川 真美子 今 村 友 彦 工 藤 悠
1 果樹(りんご、ぶどう) 2 重点普及計画「りんご黒星病被害防止に向けた総合防除対策の推進」 3 施肥合理化推進協議会(果樹) 4 農作物生育状況等調査(果樹)	主 幹	白 川 真美子	総括主幹 主幹専門員 主 査 技 師	岩 舘 聖 治 今 村 友 彦 工 藤 悠 藤 田 瑠 捺
1 果樹(もも、おうとう) 2 重点普及計画「中南地域の果樹経営に適した特産果樹の生産拡大」 3 スマート農業実証プロジェクト 4 農作業事故防止対策	主幹専門員	今 村 友 彦	総括主幹 主 幹 主 査 技 師	岩 舘 聖 治 白 川 真美子 工 藤 悠 藤 田 瑠 捺
1 花き 2 果樹 3 特別栽培農産物(果樹) 4 試験研究機関との連携	主 査	工 藤 <sup>はるか</sup> 悠	総括主幹 主 幹 主幹専門員 技 師	岩 舘 聖 治 白 川 真美子 今 村 友 彦 藤 田 瑠 捺
1 果樹 2 農業気象 3 土づくり(果樹・花き) 4 病虫害防除及び農薬の適正使用 5 農作物生育状況等調査(窓口)	技 師	藤 田 <sup>るな</sup> 瑠 捺	主 幹 主 査 主幹専門員	白 川 真美子 工 藤 悠 今 村 友 彦

【分室：黒石市、藤崎町、田舎館村に係る業務】

TEL 0172-52-4335 FAX 0172-53-4114

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 農業普及振興室分室の総括 2 市町村・農協等の連絡調整及び農業振興計画等の支援 3 果樹 4 公用車の運転管理 5 公印管理	総括主幹 (副室長)	前 田 亨	主幹専門員 主 幹 主 幹	齋 藤 秀 樹 横 山 順 一 海老名 博 史
1 水稻 2 黒石地区農業経営士・青年農業士 3 営農大学校等研修 4 植防・施肥合 5 放射性物質モニタリング	主幹専門員	齋 藤 秀 樹	主 幹 主 幹 技 師 非常勤事務員	横 山 順 一 海老名 博史 野澤 慶太郎 成 田 昂 瞭
1 花き 2 病虫害防除及び農薬の適正使用 3 活動記録 4 分室の施設管理 5 文書管理	主 幹	横 山 順 一	主 幹 技 師 非常勤事務員	海老名 博史 野 澤 慶太郎 成 田 昂 瞭
1 畑作 2 農業経営 3 農業災害の生産指導等 4 農作物生育状況等調査の総括 5 特別栽培農産物	主 幹	海老名 博 史	主幹専門員 主 幹 技 師	齋 藤 秀 樹 横 山 順 一 野 澤 慶太郎
1 野菜 2 黒石地区農村青少年協議会 3 土づくり 4 エコファーマー	技 師	野 澤 慶太郎	主幹専門員 主 幹 主 幹	齋 藤 秀 樹 横 山 順 一 海老名 博 史
1 文書の收受、発送及び整理 2 物品及び図書 <sup>の</sup> 整理 3 備品、消耗品管理の補助	非常勤事務員	成 田 <sup>こうりよう</sup> 昂 瞭	主 幹	横 山 順 一

# りんご農産課

(直通) 0172-32-3305

総括主幹 (りんご農産課長事務取扱) 小松 弘明

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 りんご農産課の総括 2 市町村、農協等との企画調整	総括主幹	小松 弘明	主 査	藤田 真理子
1 水稲・畑作物の生産振興 2 経営所得安定対策 3 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(総括及び産地基幹施設等支援タイプ(水稲・畑作物)、先進的農業経営確立支援・地域担い手育成支援タイプ) 4 産地生産基盤パワーアップ事業(水稲・畑作物) 5 水稲・畑作物の調査	主幹専門員	明本 頼英	主 査 主 査	藤田 真理子 齋藤 聡子
1 産地生産基盤パワーアップ事業(果樹) 2 りんご黒星病発生防止対策推進事業(放任園・管理粗放園対策) 3 果樹放任園発生防止等対策事業 4 特産果樹産地育成・ブランド確立事業 5 輸りんごの信頼確保 6 県産りんご消費拡大(出前授業) 7 褒賞	主 査 (副課長)	藤田 真理子	主幹専門員 主 事	明本 頼英 伊東 圭太
1 野菜・花きの生産振興 2 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(産地基幹施設等支援タイプ(野菜)) 3 産地生産基盤パワーアップ事業(総括及び野菜) 4 担い手確保・経営強化支援事業 5 野菜等産地力強化支援事業 6 「冬の農業」の推進 7 野菜・花きの調査 8 山村振興(中山間地農業ルネッサンス事業等)	主 査	齋藤 聡子	主幹専門員 主 事	明本 頼英 伊東 圭太
1 りんご等果樹の生産振興 2 りんご産地を守る労働力確保推進事業(重点枠事業) 3 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(産地基幹施設等支援タイプ(果樹)) 4 りんご等果樹の調査 5 気象災害	主 事	伊東 圭太	主 査 主 査	藤田 真理子 齋藤 聡子



# 林業振興課

(直通) 0172-33-3857

林務調整監 (林業振興課長事務取扱) 櫻庭 正行

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の総括 2 攻めの農林水産業及び森林・林業基本方針の推進 3 森林土木事業の企画・発注 4 県民環境林の分収割合未同意者との交渉	林務調整監	櫻庭 正行	主 幹 主 幹	吉岡 昭浩 熊木 義秀
1 課の予算の執行及び管理 2 治山事業 3 山地災害危険地区及び治山関係の災害の取りまとめ 4 治山施設個別施設計画 5 環境公共	主 幹 (副課長)	吉岡 昭浩	主 幹 主 幹	熊木 義秀 佐々木 伸治
1 課の予算の執行及び管理 2 県営・補助営林道 3 山村地域振興事業(「ひと」づくり) 4 林業労働力 5 津軽流域林業活性化センターの運営指導	主 幹 (副課長)	熊木 義秀	主 幹 技 師	三上 真希 山田谷 聡太
1 治山事業 2 小規模治山事業 3 保安林の指定・解除、許可等 4 鳥獣保護及び狩猟 5 県営林・県民環境林	主 幹	佐々木 伸治	主 幹 主 査	吉岡 昭浩 高木 佑太
1 林業普及指導事業に係る調査研究、技術・知識の普及、森林施業の指導 2 森林組合等林業団体の指導 3 林地開発の許可 4 「森林環境譲与税」及び「森林経営管理制度」(総括・弘前市・西目屋村)	主 幹	三上 真希	主 査 技 師	高木 佑太 大坂 仕紗
1 林業普及指導事業に係る調査研究、技術・知識の普及、森林施業の指導 2 「TSUGARUうるし」造成モデル実証事業 3 森林計画・入会林野 4 林産・特用林産の生産・流通・利用 5 林野火災の防止 6 「森林環境譲与税」及び「森林経営管理制度」(黒石市・平川市・藤崎町)	主 査	高木 佑太	主 幹 技 師	三上 真希 大坂 仕紗

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 造林・間伐事業 2 林業用種苗 3 治山事業 4 県営・補助営林道 5 会計検査 6 森林土木事業の調査・照会、定期報告等	技 師	山田谷 聡太	主 幹 主 幹	熊 木 義 秀 三 上 真 希
1 治山事業 2 治山G I S 3 山村地域振興事業(「しごと」づくり) 4 森林病虫害防除 5 環境緑化及び森林環境教育 6 「森林環境譲与税」及び「森林経営管理制度」 (大鰐町・田舎館村)	技 師	大 坂 <sup>つかさ</sup> 仕 紗	主 幹 主 査	佐々木 伸治 高 木 佑 太

# 管 理 課

(直通) 0172-33-6052

総括主幹 (管理課長事務取扱) 河野 晋

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の事務の総括 2 用地測量関連業務委託等の検査	総括主幹	河野 晋	主 幹 (副課長)	岩本 喜雄
1 土地改良区の指導及び検査 2 土地改良区の統合整備 3 土地改良事業の換地事務 4 土地改良財産の事故報告	主 幹 (副課長)	岩本 喜雄	主 事 主 事	工藤 力也 須藤 菜々弥
1 用地買収、補償及び借地 2 市町村との用地事務委託 3 県有土地改良財産の管理及び譲与等 4 行政財産使用許可 5 河川、道路等に係る占用の更新及び権利の譲渡 6 国有土地改良財産の受託管理事務 7 公有財産異動報告書 8 PCB廃棄物処理	主 事	工藤 力也	主 幹 (副課長) 主 事	岩本 喜雄 須藤 菜々弥
1 土地改良事業の法手続き 2 土地改良区の定款変更 3 土地改良区の維持管理計画書及び管理規程 4 土地改良区の滞納処分の認可 5 土地改良区役員の就任及び退任 6 土地改良区の各種証明 7 農業基盤整備資金 8 土地改良施設維持管理適正化事業 9 農業振興地域整備計画の協議	主 事	須藤 菜々弥	主 幹 (副課長) 主 事	岩本 喜雄 須藤 菜々弥

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の事務の総括 2 農業農村整備事業の企画・立案 3 所管業務の発注・予算執行管理 4 各種協議会、検討会等	農村整備調整監	虻川 雄介	主 査 (副課長)	加 福 宙
1 農業農村整備に係る「攻めの農林水産業」 2 「環境公共」の推進 3 調査・計画の総括 4 県営事業の調査・計画 (1) 農地中間管理機構関連農地整備事業 「榊地区」 (2) 農業水利施設保全合理化事業「杭止堰地区」 (3) 中山間地域総合整備事業「大鰐地区」 (4) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 「青女子堰地区」 5 農地中間管理機構との連携・調整 6 機構関連事業の普及・啓発	主 査 (副課長)	加 福 宙	主 査 技 師	小 浜 神子 西 田 彩
1 県営事業の調査・計画 (1) 農地中間管理機構関連農地整備事業「猿沢地区」 (2) ため池等整備事業(用排水施設整備) 「森山地区」 (3) ため池等整備事業「高館新溜池地区」 (4) ため池等整備事業「奈良寛溜池地区」 (5) ため池等整備事業「あしげ堤地区」 2 農業農村整備事業管理計画 3 農村整備相談室 4 団体営事業の調査・計画の指導 5 農業水利施設等の長寿命化 6 多面的機能支払交付金 7 水質事故及び濁水	主 査	小 浜 神子	主 査 (副課長) 技 師	加 福 宙 西 田 彩
1 県営事業の調査・計画 (1) 農業水利施設保全合理化事業「松崎地区」 (2) 農業水利施設保全合理化事業「早川地区」 (3) 通作条件整備事業「鬼沢地区」 (4) 通作条件整備事業「牡丹平地区」 2 中山間地域等直接支払交付金 3 中山間ふるさと・水と土保全対策事業 4 農業基盤整備基礎調査 5 水利権 6 農業農村整備の広報活動 7 環境公共推進プロジェクト	技 師	西 田 彩	主 査 (副課長) 主 査	加 福 宙 小 浜 神子
1 ダム・ため池貯水量の調査・報告 2 関係機関への通知 3 その他事務の補助	非 常 勤 事 務 員	工 藤 まゆこ	主 査 技 師	小 浜 神子 西 田 彩

# 農道ほ場整備課

(直通) 0172-33-6055 総括主幹 (農道ほ場整備課長事務取扱) 秋田谷 正治

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の事務の総括 2 所管事業の発注・予算執行管理 3 農業農村整備事業に係る労働災害防止対策 4 農業農村整備事業に係る優良工事表彰 5 工事・委託業務検査の連絡調整	総括主幹	秋田谷 正治	主 幹 (副課長) 主 幹	半田 智亨  佐々木 敬弘
1 県営事業の実施 (1) 経営体育成基盤整備事業「福島地区」 2 農業経営高度化支援事業の実施 3 農道ほ場整備課所管事業に係る計画変更法手続き 「福島地区」、「弘前中央地区」、「三省地区」 4 団体営農地耕作条件改善事業の指導 5 環境公共の推進	主 幹 (副課長)	半田 智亨	主 幹 主 査	佐々木 敬弘 奥谷 弘之
1 県営事業の実施 (1) 経営体育成基盤整備事業「三省地区」 (2) 農地中間管理機構関連農地整備事業「高田地区」 (3) 集落基盤整備事業「弘前中央地区」 2 農道ほ場整備課所管事業に係る計画変更法手続きの 支援 「弘前中央地区」、「三省地区」 3 農業集落排水事業の指導	主 幹	佐々木 敬弘	主 幹 (副課長) 主 査	半田 智亨  奥谷 弘之
1 県営事業の実施 (1) 通作条件整備事業 「小栗山地区」、 「小栗山2期地区」、「下湯口・原ヶ平地区」 2 通作条件整備事業の各種調査 3 尾太鉦山鉦害防止対策事業の緊急対応	主 査	奥谷 弘之	主 幹 (副課長) 技 師	半田 智亨  松岡 名月
1 県営事業の実施 (1) 通作条件整備事業 「高杉・貝沢地区」 (2) 農村整備事業 「沖浦第2地区」 (3) 農地耕作条件改善事業「前田屋敷地区」、 「野曾江堰地区」 2 財産譲与 「福館地区」 3 農道ほ場整備課所管事業の事務整理	技 師	松岡 名月	主 幹 (副課長) 主 幹 主 査	半田智亨  佐々木 敬弘 奥谷 弘之

# 水利防災課

(直通) 0172-33-6056 水利防災課長 佐々木 文博

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の事務の総括 2 所管事業の発注・予算執行管理 3 農業農村整備に係る防災体制・対策 4 青森県農業農村整備事業等技術管理委員会 5 家畜伝染病発生時の埋却	課 長	佐々木 文博	主 幹 (副課長)	菊池 弘稔
1 各事業の協議・調整 2 環境公共の推進 3 県営事業の実施 農業水利施設保全合理化事業「引座川地区」、 「庄司川下堰地区」 4 ため池法及びため池特措法の事務 5 防災重点農業用ため池の調査	主 幹 (副課長)	菊池 弘稔	主 幹 主 査	蝦名 卓爾 豊嶋 美栄子
1 県営事業の実施 (1) ため池等整備事業 「後沢地区」、「沼頭地区」、「小杉沢1号地区」 (2) 防災ダム事業「相馬ダム地区」 2 相馬ダムの管理 3 災害復旧事業、ため池点検	主 幹	蝦名 卓爾	主 幹 主 査	菊池 弘稔 豊嶋 美栄子
1 県営事業の実施 (1) 農業用河川工作物応急対策事業「津刈2期地区」 (2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業「相馬川地区」 2 基幹水利施設の管理 早瀬野ダム、二庄内ダム、五所川原頭首工、 相原排水機場、中泉排水機場、温湯頭首工、 岩木川左岸上流	主 査	豊嶋 美栄子	主 幹 主 幹	菊池 弘稔 蝦名 卓爾
1 県営事業の実施 (1) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 「久井名地区」 (2) 中山間地域総合整備事業「白神2期地区」 2 地すべり「第2園村地区」 3 概成した地すべり防止区域の管理	技 師	品川 由輝	主 幹 技 師	菊池 弘稔 山中 隆寛
1 県営事業の実施 (1) 農業水利施設保全合理化事業「二階堰地区」 (2) 農業水利施設魚道整備促進事業「大滝堰地区」 (3) ため池等整備事業「矢沢地区」 2 国営造成施設管理体制整備促進事業「南津軽地区」 3 財産譲与資料の作成	技 師	山中 隆寛	主 幹 技 師	菊池 弘稔 品川 由輝

### Ⅲ 令和2年度予算執行状況

(I) 予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

ア 諸収入等

(単位：円)

科目	調定済額	収入済額	収入未済額	備考
分担金及び負担金	406,230,253	406,230,253	0	
使用料及び手数料	876,669	876,669	0	
財産収入	0	0	0	
諸収入	3,556,144	3,448,144	108,000	
内				
過年度収入	129,000	21,000	108,000	
雑収入	53,270	53,270	0	
農林水産業費	3,368,294	3,368,294	0	
総務費	5,580	5,580	0	
計	410,663,066	410,555,066	108,000	

イ 証紙収入

(単位：円)

科目	収入済額	件数	備考
総務手数料	0	0	証明
環境保健手数料	696,200	309	狩猟免許等
農林水産業手数料	179,400	78	みつばち転飼許可等
計	875,600	387	

(2) 歳出

(単位：円)

科目	予算令達額	支出済額	残額	備考
人事管理費	364,691	364,691	0	
自治研修所費	87,000	71,310	15,690	
人事委員会費	0	0	0	
企画総務費	939,000	937,535	1,465	
鳥獣保護費	1,650,011	1,648,161	1,850	
農業協同組合指導費	24,000	1,000	23,000	
農業共済団体指導費	24,000	24,000	0	
農業改良普及費	4,414,451	4,034,125	380,326	



(単位：円)

科 目	予算令達額	支出済額	残 額	備 考
農 業 振 興 費	0	0	0	
畑作振興対策費	1,756,000	1,751,900	4,100	
総合販売戦略費	150,000	80,000	70,000	
食の安全・安心推進費	20,888,307	20,753,706	134,601	
農業構造総務費	60,201,001	59,154,528	1,046,473	
担い手対策費	274,144,388	272,617,507	1,526,881	
水田農業推進対策費	30,733,000	30,680,870	52,130	
農業経営対策費	0	0	0	
稲作振興対策費	41,000	40,370	630	
明許繰越稲作振興対策費	0	0	0	
経営金融対策費	4,000	0	4,000	
農林水産総務費	2,652,990	2,208,458	444,532	
りんご総務費	75,000	65,675	9,325	
りんご生産対策費	2,760,823	2,753,732	7,091	
明許繰यरんご生産対策費	0	0	0	
事故繰यरんご生産対策費	0	0	0	
りんご流通対策費	18,150	18,150	0	
畜産総務費	42,000	41,583	417	
飼料対策費	32,000	22,400	9,600	
畜産経営対策費	690,400	608,420	81,980	
明許繰越畜産経営対策費	0	0	0	
家畜保健衛生費	100,000	80,600	19,400	
土地改良総務費	9,886,000	9,147,069	738,931	
土地改良計画費	35,641,000	35,637,370	3,630	
土地改良事業費	1,898,614,000	783,915,792	1,114,698,208	うち次年度へ繰越 1,114,312,700円
明許繰越土地改良事業費	981,421,000	981,407,900	13,100	
農村整備費	1,547,922,131	1,035,919,194	512,002,937	うち次年度へ繰越 505,564,000円
明許繰越農村整備費	813,380,000	813,370,000	10,000	
構造政策費	24,588,007	24,106,688	481,319	
明許繰越構造政策費	18,659,000	18,516,000	143,000	
農地指導管理費	13,992,237	13,873,299	118,938	
林業総務費	385,780	347,730	38,050	
林業構造改善対策費	0	0	0	
林業振興指導費	1,789,000	1,332,975	456,025	
造 林 費	29,638,000	6,449,030	23,188,970	次年度へ繰越 15,034,000円
明許繰越造林費	19,637,360	19,637,360	0	
事故繰越造林費	0	0	0	
治 山 費	420,777,350	244,008,786	176,768,564	
明許繰越治山費	49,140,000	49,075,825	64,175	
林 道 費	140,196,625	23,650,775	116,545,850	
明許繰越林道費	112,396,502	112,396,502	0	
県 営 林 費	9,117,000	9,057,750	59,250	
森林環境保全費	833,000	393,279	439,721	
保 安 林 費	135,000	113,450	21,550	
保 安 行 政 費	4,000	0	4,000	
計	6,529,945,204	4,580,315,495	1,949,629,709	

## 2 特別会計

(1) 歳入 該当なし

(2) 歳出

(単位：円)

科目	予算令達額	支出済額	残 額	備 考
林・木改資金取扱事務費	0	0	0	
計	0	0	0	

## IV 各課別事業概要

### (1) 農林関係

#### ア 指導調整課

# I 農業協同組合等の指導

## 1 農業協同組合の指導

### (1) 指導方針

農業協同組合の業務及び会計が、法令、法令に基づいて行う行政庁の処分、定款、規約、規程等に基づいて、適正かつ効率的に行われるよう指導監督するとともに、その運営が健全に行われるよう指導する。

### (2) 指導内容

- ア 農業協同組合の検査協力依頼への対応
- イ 農業協同組合の定款変更の認可及び信用事業規程等諸規程の変更等の承認
- ウ 農業協同組合の一般指導

### (3) 主な指導実績

- ア 農業協同組合の検査
  - (ア) 検査の目的  
農業協同組合法第 94 条の規定に基づき、組合の業務及び会計の合法性、合目的性及び合理性の観点から、その状況について検査し、組合の正常な事業運営の促進に資する。
  - (イ) 検査計画  
検査計画に基づいて行われる団体経営改善課の検査協力依頼への対応。
- イ 令和 2 年度定款変更の認可、諸規程の変更等承認実績
  - (ア) 定款変更の認可 2 件
  - (イ) 信用事業規程の変更承認 2 件

## 2 専門農協及び農事組合法人の指導

### (1) 専門農協

組合の健全な運営が確保されるよう指導する。

### (2) 農事組合法人

農業法人の積極的な育成政策が進められている中で、農事組合法人について各種指導を行う。

(参考) 農業協同組合及び農事組合法人数 (令和 3 年 4 月 1 日現在)

総合農協	専 門 農 協					農事組合法人
	開拓	養鶏	酪農	牧野	計	
3	1	1	1	1	5	63

## 3 内水面漁業協同組合の指導

### (1) 指導方針

内水面漁業協同組合の定款変更に係る認可及び検査に当たって、組合の運営が法令等に基づき適正に行われるよう指導監督する。

### (2) 主な指導実績

- ア 令和 2 年度定款変更の認可実績 0 件
- イ 令和 2 年度検査 (水産業協同組合法第 123 条第 4 項) 実績 1 件

## II 制度資金の融資

### 1 指導方針

農業経営の安定と合理化に資するよう農業者の意欲の高揚を促しつつ、農家の実態に即した各制度資金の効率的な運用を図るものとする。

### 2 事業の内容

#### (1) 各制度資金の利子補給承認・貸付決定実績等

- ア 農業近代化資金の利子補給承認  
承認件数 3件 承認金額 45,800千円
- イ 農業負債整理関係資金の経営診断等  
農業経営負担軽減支援資金事後指導 0件

#### (2) 各制度資金の制度普及及び事後指導

- 農業経営資源活用総合融資事後指導 0件

## III 農業委員会関係

### 1 農業委員会交付金等

#### (1) 令和2年度実績

(単位：円)

市町村	農業委員会 交付金	農地利用最適化 交付金	農地法事務適正実施 事業費補助金	農地有効利用支援 事業費補助金	合計
弘前市	10,460,000	13,201,752	10,463,299	340,407	34,465,458
黒石市	3,378,000	3,907,667	1,916,000	0	9,201,667
平川市	4,596,000	5,773,000	0	0	10,369,000
西目屋村	1,028,000	1,936,667	0	0	2,964,667
藤崎町	2,912,000	4,122,667	100,000	0	7,134,667
大鰐町	1,541,000	430,000	72,000	0	2,043,000
田舎館村	2,092,000	3,764,000	1,322,000	0	7,178,000
計	26,007,000	33,135,753	13,873,299	340,407	73,356,459

#### (2) 令和3年度計画

(単位：円)

市町村	農業委員会 交付金	農地利用最適化 交付金	農地法事務適正実施 事業費補助金	農地有効利用支援 事業費補助金	合計
弘前市	8,940,000	2,808,000	10,538,000	262,000	22,548,000
黒石市	2,969,000	684,000	1,756,000	160,000	5,569,000
平川市	3,952,000	762,983	0	0	4,714,983
西目屋村	860,000	295,000	0	0	1,155,000
藤崎町	2,463,000	726,000	0	0	3,189,000
大鰐町	1,252,000	350,000	0	0	1,602,000
田舎館村	1,822,000	160,000	0	0	1,982,000
計	22,258,000	5,785,983	12,294,000	422,000	40,759,983

# イ 農業普及振興室

## I 「攻めの農林水産業」推進中南地方本部

### 1 目的

中南地域において、生産から流通、販売までの結びつきを強め、関係者が「攻め」の共通認識を持って各施策を効率的かつ効果的に進めるため「攻めの農林水産業」推進中南地方本部を設置している。

### 2 会議

#### (1) 令和2年度実績

行事・会議名	開催期日、場所	内 容
中南地域農業担当課長等会議	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 (資料送付)	①令和2年度行動計画 ②令和2年度当初予算「主要事業の概要」 ③令和2年度各市町村等における農業関係事業 ④各種気象警報の発表及び災害発生時の対応
「攻めの農林水産業」推進中南地方本部会議	〃	①平成2年度行動計画の取組実績 ②平成2年度行動計画の取組実績及び令和3年度行動計画(案)に対する意見及び質問への回答 ③平成3年度行動計画 ④「攻めの農林水産業」県本部各部会の令和3年度推進方針

#### (2) 令和3年度計画

行事・会議名	開催期日、場所	内 容
中南地域農業担当課長等会議	令和3年4月28日 弘前合同庁舎 AB会議室	①令和3年度中南地域農林水産部の農林関係主要事業 ②令和3年度各市町村等の農業関係事業 ③気象警報、地震及び台風等への対応
「攻めの農林水産業」推進中南地方本部会議	令和3年3月上旬 青森県武道館	①令和3年度行動計画取組実績 ②令和4年度行動計画

### 3 行動計画

青森県「攻めの農林水産業」推進基本方針に基づき、「攻めの農林水産業」推進中南地方本部の行動計画を作成し、以下の活動を展開している。

施策名	事項	実施期間
① 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開	多目的活用による県産材の利用促進	R1～5
	中南型産直モデルの実証	R3～4
② 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産	需要に応える「青天の霹靂」の生産と新品種の普及拡大	R3～6
	りんご黒星病被害防止に向けた総合防除対策の推進	R1～5
	中南地域の果樹経営に適した特産果樹の生産拡大	R1～5
	経営所得安定対策等を活用した水田農業の経営安定化と水田の有効活用	R1～5
	高品質りんごの安定生産の推進と労働力不足への対応	R1～5
	中南地域における「うるしの森づくり」の推進	R2～3
	地域農業の将来目標実現に向けたほ場整備の推進	R1～5
	環境にやさしい農業の実践	H26～R3
	特定家畜伝染病発生に備えた防疫対策の徹底	R1～5
③ 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全	木材の安定供給に向けた森林整備の推進	R1～5
	「環境公共」の強力かつ着実な推進	R1～5
④ 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり	地域経営の中核を担う組織経営体等の育成	R2～5
	農福連携による障がい者就労促進	R2～3
	森林を活かした山村の振興	R3～5
⑤ 農林水産業の成長と共生社会を支える人材育成	次代の農業を担う人財の確保・育成	R1～5
	遊休ハウスを有効活用した中南地域農業労働力補完モデルの育成	R2～3
	多様な農業・地域活動にチャレンジする女性農業者の育成	R1～5
	人・農地プランに基づく農地流動化の推進	R1～5



## II 普及指導活動

### 1 普及活動実績

#### (1) 重点普及活動

課 題 名	令和2年度の取組	令和3年度の予定
農業経営基盤の強化による地域経営体のステップアップ (H29～R2年度)	村全体の水田農業を担う「(農)にしめや」の収益性や経営管理能力の向上のため、組織体制や高収益作物の定着について、役場・JAや専門家と連携して支援	終 了
中南型産直モデルの確立と産直間の連携強化による地産地消の推進 (R3～4年度)		産直施設連絡協議会を設置し連携体制を強化した上で、障がい者が袋詰め作業等を担う農福連携モデル実証と、スタンプラリー等による産直施設の活性化
「青天の霹靂」の付加価値づくりと良食味・高品質生産の推進 (H30～R2年度)	県産米の評価向上に向け、中南地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチーム構成機関が情報共有し、生産者の作付拡大と安定生産に向けた意欲を啓発	終 了
需要に応える「青天の霹靂」の生産と新品種の普及拡大 (R3～5年度)		中南地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチームによる令和2年産の解析を基に、更なる品質の向上と収量の確保、面積の拡大、新品種の特性把握を実施
りんご黒星病被害防止に向けた総合防除対策の推進 (R1～5年度)	黒星病の発生減に向け、総合防除対策の普及を図るため、葉収集機による省力的な落葉収集処理方法や効果的な薬剤散布方法を実証	同 左
中南地域の果樹経営に適した特産果樹の生産拡大 (R1～5年度)	高品質果実の安定生産のため、果樹会議や情報交換会でシャインマスカットの基本的生産技術の習得、もものせん孔細菌病の総合防除を支援	同 左
ハウスを有効活用した中南地域農業労働力補完モデルの育成 (R2～3年度)	若手農業者が、集落営農組織所有の夏期遊休ハウスを活用し初期投資の軽減を図り、また、集落営農組織へ労働力を提供し労働力を補完するモデルを創出	同 左
多様な農業・地域活動にチャレンジする女性農業者の育成 (R1～4年度)	地域の活性化に向け、女性起業家等を対象に、セミナーの開催と地域共生社会実現に向けた活動を支援、「農のふれカフェ」実践者を対象とした個別指導や情報交換会を開催	同 左

(2) 一般普及活動

課 題 名	令 2	令 3
共助・共存の農山漁村づくりに向けた地域経営体の育成	継続	継続
農福連携による障がい者就労促進	継続	継続
青年農業者等の担い手育成の推進	継続	継続
4Hクラブ員の資質向上と活動の活性化	継続	継続
経営相談室を活用した担い手の資質向上		新規
簿記記帳等を活用した経営管理能力の向上	終了	
簿記記帳や経営分析等を活用した経営管理能力の向上		新規
多様な労働力の掘り起こし	継続	継続
消費者交流による食育活動の推進	終了	
食育活動の推進による組織活動の活性化		新規
男女共同参画の推進と組織力の強化	継続	継続
水稻の省力化と高品質・安定生産の推進	継続	継続
田舎館村産米の販売力向上	終了	
黒石産「ムツニシキ」の品質向上		新規
大豆・小麦の基本技術の励行による良品質安定生産		新規
水稻・大豆種子の高品質・安定生産	継続	継続
省力技術の導入や適正な肥培管理によるミニトマトの生産性向上	継続	継続
にんにくの高品質・安定生産の推進	終了	
にんにくの産地力の維持		新規
地域振興野菜の高品質安定生産の推進	継続	継続
花きの高品質安定生産の推進	継続	継続
労働力不足への対応と高品質・良食味りんご安定生産の推進	終了	
高品質・良食味りんごの安定生産の推進と労働力不足への対応		新規
スチューベンの高品質安定生産の推進	継続	継続
中南地域ももの高品質安定生産の推進		新規
おうとうの高品質安定生産の推進	継続	継続
環境にやさしい農業の実践拡大	継続	継続
計	19	22

### Ⅲ 普及活動関連事業等

#### 1 県民局重点枠事業

##### (1) ハウスを有効活用した中南地域農業労働力補完モデル事業（県単：令和2～3年度）

###### ア 事業の概要

集落営農組織所有の水稻育苗ハウスを、未利用期間、施設栽培に取り組む若手農業者に提供して初期投資の軽減を図るとともに、若手農業者が集落営農組織の農作業を行うことで組織の人手不足解消につなげる仕組みを構築する。

###### イ 令和2年度の取組

###### 【集落営農組織の労働力補完の仕組みづくり】

- ・コロナ禍のため、推進会議は開催せず、構成機関等へ資料配付し情報を共有。（5月）
- ・管内の集落営農54組織と若手農業者62名を対象に、営農状況や夏期遊休ハウスの貸借に関する意向調査を実施。（7月 回答率：集落営農組織57.4% 若手農業者56.5%）
- ・ハウスの貸借に関心を示す集落営農組織（7組織）と若手農業者（8名）を掘り起こし、弘前市の若手農業者1名と相馬村水稻生産組合ライスロマンクラブをマッチング。

###### 【若手農業者による夏期遊休ハウスの利用モデル実証】

- ・若手農業者による夏期遊休ハウスの利用モデルについて、1か所で実証。（弘前市）
- ・11月に現地検討会の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止。
- ・パイプハウス自力施工を内容としたセミナーに代え資料配付や個別指導を実施し、自力施工に取り組む若手農業者が7名増加。

###### ウ 令和3年度の計画

###### 【集落営農組織の労働力補完の仕組みづくり】

- ・労働力補完の仕組みづくりに向けた推進会議（7月・2月）
- ・夏期遊休ハウスの活用に係る意向調査（新規就農者対象）（5月～）
- ・集落営農組織と若手農業者のマッチング（随時）

###### 【若手農業者による夏期遊休ハウスの利用モデル実証】

- ・若手農業者による夏期遊休ハウスの利用モデル実証（6月～11月）
- ・集落営農組織と若手農業者の関係構築に係る現地研修（7月）
- ・パイプハウス設置等に関するセミナーの開催（11月）

##### (2) 中南型産直モデル実証事業（県単：令和3～4年度）

産直施設連絡協議会を設置し連携体制を強化した上で、地域特性を活かした新たな産直施設モデルを確立し、地域の活性化と地産地消を推進。

###### ア 令和3年度の計画

###### 【中南地域産直施設連絡協議会の設置・運営による連携体制の強化】

- ・協議会の開催（6月、2月）
- ・県外先進事例調査（5月）
- ・農福連携部会（8月、10月）、共同集荷部会（8月～）の開催

###### 【中南型産直施設モデルの実証】

- ・障がい者による袋詰めの実証（6～11月）

###### 【産直施設が連携したPR】

- ・スタンプラリーの実施による認知度向上（9～10月）
- ・管内産直マップの作成・配付（9月）
- ・コミュニティFMによる産直レポート（7～11月）

## 2 農林水産政策課 所管事業

### (1) 地域農業を支える普及活動推進事業（県単：平成30～令和2年度）

#### 【米政策の見直し等に対応した経営改善普及活動（水田農業技術関係）】

#### ア 令和2年度の取組

##### 経営分析・診断研修会等の開催

時期	対象	人数	内容
随時	農業参入希望者	6企業	農業への新規参入に係る相談
随時(19回)	認定農業者等	延べ142人	パソコンを活用した複式簿記記帳
12月(1回)	新規就農者	15人	新規就農 冬期営農基礎講座(簿記編)
随時	新規就農者	5人	制度資金の利用、計画作成支援
随時	認定新規就農者等	延べ83人	新規就農相談
随時(21回)	認定農業者等	20人	パソコン活用の簿記、経営診断の個別相談
2月	認定農業者	1人	補助事業や制度資金活用の個別相談

##### 複式簿記研修会の開催

時期	対象	人数	内容
10月	認定農業者等	1人、2法人	制度資金及び補助事業の活用
11月	認定農業者等	2人	複式簿記記帳に基づいた経営分析診断

##### 水田農業経営者、認定農業者、集落営農組織に対する経営改善支援

時期	対象	人数	内容
5～3月	認定農業者等	340人	再認定者の計画作成支援とフォローアップ
1月	認定農業者等	17人	経営改善研修
4～3月	集落営農組織(法人)	1組織	組織体制の検討、高収益作物の定着支援
6～2月	集落営農組織(法人)	1組織	法人形態の検討

##### 個別経営や集落営農組織等に対する法人化支援

時期	対象	人数	内容
10～3月	個別経営体 集落営農組織	7人 1組織	法人化支援に向けた情報提供や経営分析等の実施

##### 営農情報紙の発行

時期	部数	媒体	内容
5、10、 3月上旬	600部	営農情報紙 「耳より情報百科」	米価下落対策、りんご黒星病撲滅、農作業事故防止、稲わら焼却防止など
4～3月		部ホームページ	認定農業者制度、制度資金、新規就農者支援など

#### イ 令和3年度の計画

- ・水田農業経営者、認定農業者、集落営農組織に対する経営改善支援
- ・個別経営や集落営農組織等に対する法人化支援 等

## 【シャインマスカットの生産拡大】

### ア 令和2年度の実施内容

シャインマスカットは新規作付者が増加しており、高品質安定生産のための無核処理や房づくりなど基本技術の定着を推進した。また、一部園地において、花が咲かない「未開花現象」により収量や果実品質の低下を招いたため、発生要因を究明し対策を検討した。

#### (ア) 講習会等の開催

時期	場所	内容(参加人数)
6月5日	弘前市(2か所/1日)	生育状況、摘心(40人)
6月30日	〃	無核化処理、房づくりの栽培講習会(33人)
1月29日	弘前市	シャインマスカットの栽培のポイント(16人)
2月26日	弘前市	シャインマスカット生産・販売情報交換会(8団体)

#### (イ) 現地実証ほの設置

近年、発生が見られるシャインマスカットの未開花現象の原因究明のため、発生園地の生育状況とを調査した。この結果、発生園地は樹勢が強い傾向にあった。

#### (ウ) 情報の収集

令和2年9月18日に、りんご研究所県南果樹部および南部町のぶどう園地2か所において、シャインマスカット状況調査を行った。発生していない園地では、窒素肥料を控え、樹勢が強くなりすぎないように管理されていた。

### イ 令和3年度の計画

シャインマスカットの生産・販売情報交換会を開催し、関係団体等と情報を共有する。

## 【農山漁村女性の経営参画推進普及活動】

### ア 令和2年度の実施内容

農山漁村における男女共同参画社会の形成に向け、女性の経営参画とリーダーの育成、仲間づくりを推進した。

区分	内容
① 男女共同参画推進会議の開催	農村女性活動担当者会議(5/27~29、管内市町村、JAを巡回) 令和2年度農村女性関連の施策、各市町村の取組、情報交換
② ViC・ウーマン認定候補者の掘起こし	新規ViC・ウーマン認定数 弘前市2名、平川市1名
③ 家族経営協定の推進	家族経営協定締結数 弘前市5戸(内1戸再締結)、黒石市1戸、平川市1戸(再締結)
④ 女性の経営・社会参画セミナーの開催	〔令和3年1月、講演と事例紹介を内容としたセミナーを企画したが、コロナ禍のため中止〕
⑤ 女性農業者の仲間づくり交流会の開催	女性農業者の仲間づくり交流会(2/10日、逢春：黒石市、7名出席) ・アロマテラピー健康講座 aromano 佐藤育子氏 ・家族経営協定締結の事例紹介師 黒石市 今ゆり子氏

### イ 令和3年度の計画

- ・関係機関・団体との連携によるViC・ウーマンの掘り起こしと確保
- ・農業委員会との連携による協定内容の指導
- ・女性の経営・社会参画セミナーの開催(令和4年1月)

【女性起業育成・経営発展事業（国庫：令和2～4年度）】

ア 令和2年度の実施内容

女性起業の促進に向けた講座の開催や、本格的な起業を目指す農山漁村女性への支援により女性農林漁業者の経営力を強化した。

区分	内容
① 基礎講座	<b>第1回女性起業セミナー</b> （7/16、黒石市バイオセンター、24人出席） 野菜・果実の乾燥加工 青森県産業技術センター 農産物加工研究所職員 食品加工の衛生管理と許可制度 中南地域県民局 保健総室職員
	<b>第2回女性起業セミナー</b> （8/21、民宿ずだらっと：弘前市、16人出席） [事例紹介] 豊かな自然と自慢の野菜でもてなす 弘前市 三上 瑠菜氏（民宿ずだらっと経営） 地域の魅力を発信したい 平川市 藤田 厚子氏（GreenNote経営） [意見交換] 起業活動を開始するために
② 優良事例講座	<b>第3回女性起業セミナー</b> （9/8、ふみきり野cafe：北秋田市、13人出席） [事例紹介] 地元食材にこだわったガーデンカフェの運営と経営について [体験実習] 多肉植物の寄せ植え 有限会社あけぼの農園 ふみきり野cafeオーナー 加藤 優美子氏

イ 令和3年度の計画

- ・基礎講座（11月）
- ・優良事例講座（11月、対象：津軽地域の女性農林漁業者）

（2）地域共生社会を支える農山漁村女性活躍モデル事業（国庫：令和2～3年度）

ア 令和2年度の実施内容

地域づくりにファシリテーション能力を発揮する女性人財の育成と地域課題の解決に向け、地域活動のモデルを実証した。

区分	内容
① 地域ネットワーク	<b>起業ノウハウを活かしたソーシャルビジネス創出研修会</b> （8/6、古民家sudatu：弘前市、15人） [講演] 地域共生社会を支える農山漁村女性活躍モデルについて 県農林水産政策課職員 [講演] 古民家活用の集いの場づくり 古民家sudatu代表 石川 悟氏 [ワークショップ] 起業ノウハウを生かしたソーシャルビジネスとは
	<b>農村女性リーダーの地域共生社会活動に関する実態調査の報告と検討</b> （12/16、福家：平川市、16人） [調査結果報告] 農業普及振興室職員 [取組事例紹介] 黒石市 斉藤 真理子氏 <b>コミュニティ活動研修会</b> （3/2、弘前市民会館、34人） [事例紹介] 地域共生社会に向けた新しい仕組みづくり 一般社団法人みらいねっと弘前 代表理事 鹿内 葵氏

区 分	内 容
② コミュニティ活動プランの作成支援	女性農業者組織等が地域貢献活動に踏み出せるよう、異業種と連携したコミュニティ活動プランの作成を支援 弘前市3件、藤崎町1件
③ 地域活動のモデル実証	起業活動等のノウハウを生かし、誰もが住みよい農山漁村の維持につなげていく共助のモデルとなる取組を支援 [実証] 異業種と連携した地域住民の交流の拠点づくり ひまわり工房（弘前市）

#### イ 令和3年度の計画

- ・地域ネットワーク研修会（10月、12月）
- ・コミュニティ活動プランの作成支援
- ・地域共生社会につながる地域活動のモデル実証（委託：公募）

### （3）地域がつながる農福連携促進事業（国庫：令和2～3年度）

#### ア 令和2年度の実施内容

農業分野での障がい者の就労機会の拡大と定着に向け、農業側、福祉側双方における農業ジョブトレーナーの育成や、地域段階におけるワンストップ窓口の構築などを推進した。

##### （ア）農業ジョブトレーナーの育成

農林水産政策課主催の農業ジョブトレーナー養成研修へ参加を誘導し、管内から17人の農業者、福祉事業所、行政機関等が参加。

##### （イ）障がい者の農業実習による農作業能力の向上（農業経営体へ委託）

平川市の青天農場において、平川市の福祉事業所農作業ユニット（障がい者と事業所指導員で構成）が、9～12月、トマトの芽欠き、大豆の草取り等、延べ24日間の実習を実施。

##### （ウ）地域におけるネットワーク活動

地域段階におけるワンストップ窓口の構築に向け検討中。相談等は、当面当部で対応。

平成30～31年の調査結果も活用しながら5件マッチングし、うち4件が就労。

関係者の連携、情報共有を目的とした「中南地域農福連携推進連絡協議会」は、コロナ禍のため資料配付で対応。

##### （エ）農福連携を拡大するための啓発活動

農林水産政策課主催の農福連携促進セミナーへ参加を誘導した結果、管内から27人の農業者、福祉事業所、行政機関等が参加し、農福連携の理解が向上。

#### イ 令和3年度の計画

- ・農業ジョブトレーナーの育成
- ・青天農場を活用した福祉事業所農作業ユニットの実習支援（農業経営体への委託）
- ・農協と社会福祉法人、農業法人等による意見交換
- ・地域段階におけるワンストップ窓口の構築と農業求人データの充実
- ・農福連携を拡大するための啓発活動

## 3 食の安全・安心推進課 所管事業

### （1）あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業（国庫：平成30～令和2年度）

第4次青森県食育推進計画（令和3～7年度）の目標である「健康で活力に満ちた『くらし』と持続可能な『食』の実現」に向け、食育県民運動の一層の充実を図る。

ア 令和2年度の実施内容

(ア) 中南地域食育ネットワーク協議会研修会

コロナ禍により研修会は中止とし、情報提供。

(イ) 管内7市町村の食育推進計画の策定及び推進に係る支援（随時）

(ウ) 中南地域食育実践向上事業

黒石地区広域生活改善グループ連絡協議会への委託により郷土料理伝承会を予定したが、コロナ禍により中止。

イ 令和3年度の計画

時 期	内 容
第2～4 四半期	「食育活動実践プロジェクト」の業務委託による実施
第3～4 四半期	中南地域食育ネットワーク協議会への食育推進に係る情報提供
随時	市町村の食育推進計画の策定と推進にかかる支援

(2) 「日本一健康な土づくり運動」推進事業（平成26～令和4年度）

農産物の安全・安心な生産体制の維持・向上に向け、「日本一健康な土づくり運動」の推進による健康な土づくりやGAP産地の取組の拡大・高度化を図る。

ア 令和2年度の実施内容

(ア) あおもり土づくりの匠の認定

令和2年度の認定者

認 定 者	市町村	内 容
横山 英樹 (水稲、にんにく)	藤崎町	水稲では稲わらのすき込みの他、県特別栽培農産物、GLOBAL G.A.P.、青森クリーンライスの認証を取得 にんにくでは、緑肥すき込みや牛ふん堆肥を施用

(イ) 土壌分析

作物名	対 象 農家数	測定点数		分析点数	
		pH	EC	延べ	実
水 稲	1	2	2	4	2
畑 作 物	2	3	3	6	3
野 菜	露 地	9	24	41	24
	施 設	6	14	20	14
花 き	4	7	7	14	7
合 計	22	50	35	85	50

イ 土壌講習会の開催回

作 目	回 数	対 象 作 物 と 回 数			
水 稲	12	水稲12			
畑 作 物	3	大豆2	そば1		
野 菜	15	にんにく6	トマト7	いちご1	スイートコーン1
果 樹	7	ぶどう2	りんご3	もも1	土壌の生物性1
そ の 他	1	土壌の生物性1			



(3) 「土の見える化」が拓く農業生産ステップアップ事業（県単：令和3～5年度）

土壌の化学性・物理性・生物生の三要素の総合診断による「土の見える化」で、農産物の高品質・安定生産と持続可能な農業を推進する。

ア 令和3年度の計画

区分	時期	内 容	
三要素総合診断に基づく土づくりの推進	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学性・物理性・生物性調査</li> <li>・課題解決型モデル実証ほの設置及び現地検討会の開催</li> </ul>	
エコ農業の取組拡大	随時	挑 戦 農 場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土づくり活動の実践とアドバイス会の開催</li> <li>・エコ農業に係る認証</li> </ul>
		モデル 実証ほ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三要素の総合診断を取り入れた土づくり技術の導入とアドバイス会、現地検討会の開催</li> </ul>
高度な土づくりやエコ農業を指導できる人材の育成	9～11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業指導員の有機JAS指導員研修及び有機農業普及支援研修の受講</li> <li>・有機農業指導員による有機JAS制度の研修、現地指導の実施</li> </ul>	

(4) 特別栽培農産物の認証（県単：平成11年度～）

「青森県特別栽培農産物認証制度」に基づき生産される特別栽培農産物に対する消費者の信頼確保と生産者の意欲向上を図り、環境に優しい農業を推進する。

〈農薬等の使用区分〉

農 薬 等 使 用 区 分				対象品目
農 薬	節減対象農薬	化学肥料	表 記	
不使用		不使用	(農不・化不)	穀類、豆類、野菜、果実 (品目制限無し)
	不使用	不使用	(節農不・化不)	
不使用		5割以下	(農不・化5)	「青森県特別栽培農産物 認証要綱」で示された品 目
	5割以下	不使用	(節農5・化不)	
	不使用	5割以下	(節農不・化5)	
	5割以下	5割以下	(節農5・化5)	

※ 農薬：農薬取締法に規定する農薬（同法に規定する天敵及び特定農薬は含まない）

※ 節減対象農薬：化学合成農薬（有効成分が化学合成され農薬）のうち、有機農産物の日本農林規格第4条の別表2に掲げる農薬（性フェロモン剤等）を除くもの

※ 農産物毎の節減対象農薬5割以下、化学肥料5割以下の使用回数等は「青森県特別栽培農産物認証要綱」別記2のとおり。

平成30～令和2年産の生産認証と令和3年産計画承認実績

作物名	平成30年産実績		令和元年産実績		令和2年産実績		令和3年産計画		
	件数	面積(a)	件数	面積(a)	件数	面積(a)	件数	面積(a)	
生産流通	水 稻	15	7,591	14	9,908	16	9,844	16	9,441
	りんご	21	4,590	25	5,846	21	5,391	21	5,345
	おとうとう	2	65	2	65	1	25	1	25
	ブルーベリー	2	16	2	16	1	15	1	15
	も も	2	54	2	54	2	44	2	44
	トマト※	9	497	9	498	6	507	5	481
	その他	7	517	10	890	10	963	13	798
計	58	13,329	64	17,276	69	16,789	69	16,149	
精 米	5	48t	5	47t	5	43t	4	35t	
計	63		69		62		63		

※ トマト：件数については作型別

(5) エコファーマー認定

「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を提出した農業者を県が認定する。(愛称「エコファーマー」)

令和2年度の認定状況

市町村	認定者数 (人)	累計 (人)	市町村	認定者数 (人)	累計 (人)
弘前市	2	109	藤崎町	0	103
黒石市	0	2	大鰐町	0	40
平川市	0	8	田舎館村	0	1
西目屋村	0	0	その他※	0	1
			計	2	264

※ その他：居住地はは管内だが管内で営農活動を行っている農業者を県民局が認定

(6) あおもり型稲わら有効利用促進事業 (県単：令和元～3年度)

稲わら収集事業者の育成確保に加え、収集作業の効率化と高品質な稲わらロールづくりに向けたモデル実証、広域流通に向けた検討を実施する。

また、稲わら焼却防止と有効利用の啓発・指導、商品としての稲わら循環推進のためのマッチングを支援する。

令和2年度の取組

時期	場所	内 容
9月24日	道の駅 いなかだて	稲わら有効利用の促進及び焼却防止対策連絡会議の開催 稲わらの有効利用の促進及び焼却防止に係る行動計画を検討
9月24日	道の駅 いなかだて、 管内全域	稲わら焼却防止・有効利用推進キャラバン 生産者代表による「わら焼きゼロ」宣言の後、広報車での巡回とチラシ配布により啓発
10月5日 ～10月23日	管内全域	稲わら有効活用の啓発 広報車で巡回し、稲わら有効利用、焼却防止を啓発
10月14日 ～1月20日	平川市 苗生松	高品質なロールづくりに向けたモデル実証 ロール作りの効率化と品質の向上を実証(苗生松稲わら収集組合)
9月9日	管内全域	稲わら流通のマッチング 稲わら流通促進マッチングリストに1経営体を追加

(7) 鳥獣被害防止総合対策事業 (国庫：平成20～令和3年度)

鳥獣被害防止特措法による被害防止計画に基づく取組を総合的に支援する。

事業区分	補助率	事業主体	内 容
推進事業	定額、 国 1/2以内	地域協議会 等	推進体制の整備(会議)、個体数調整(研修会、生息状況調査、捕獲活動狩)、被害防除(追い払い、技術実証、被害状況調査)及び生育環境管理(緩衝帯の設置)
整備事業	定額、 国 1/2以内	地域協議会 等	鳥獣被害防止施設整備(進入防止柵の設置)、処理加工施設整備

ア 令和2年度の実績

(単位：円)

事業主体	区分	事業内容	事業費	助成額
弘前市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害防止技術実証、被害調査等	4,920,118	4,003,000
	整備事業	侵入防止用電気柵の設置	2,868,570	2,868,000
	小計		7,788,688	6,871,000
平川市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害調査等	3,857,173	3,024,000
計			11,645,861	9,895,000

イ 令和3年度の計画

(単位：円)

事業主体	区分	事業内容	事業費	助成額
弘前市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害防止技術実証、被害調査等	6,009,338	3,696,000
	整備事業	侵入防止用電気柵の設置	7,270,662	6,492,000
	小計		13,280,000	10,188,000
平川市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害調査等	3,610,000	2,951,000
計			16,890,000	13,139,000

(8) 環境保全型農業直接支払交付金 (国庫：令和2～6年度)

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大に向け、意欲ある農業者の環境保全型農業の取組を幅広く支援する。

項目	内容
事業実施主体	複数の農業者等によって構成される任意組織、一定の条件を満たす農業者(個人・法人)
対象活動	化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と合わせて行う以下の取組 カバークロップ、有機農業、地域特認 (IPM+畦畔除草・秋耕)
支援額	4,000円～14,000円/10a ※ 取組により単価が異なる、補助率 国：1/2、県：1/4、市町村：1/4

ア 令和2年度の実施内容

(単位：人、a)

市町村	営農活動	取組農家数	交付対象面積	対象作物
弘前市	有機農業	4	397	野菜類
	カバークropp	1	2,033	そば
	計	5	2,430	
藤崎町	有機農業	2	595	水稲
	I P M (水稲)	69	21,652	水稲
	計	71	22,247	
大鰐町	有機農業	1	25	水稲
田舎館村	I P M (水稲)	10	4,962	水稲
	計	87	29,664	

イ 令和3年度の計画

弘前市、藤崎町、田舎館村で実施

(9) 県産農林水産物放射性物質調査事業 (平成23年度～)

消費者に安全で安心できる県産農林水産物を供給するため、放射性物質モニタリング調査を実施し、安全性の確認を行うとともに調査結果を情報提供。

ア 令和2年度の実施内容

以下の4品目17件を民間検査機関への委託により調査。基準値(一般食品100Bq/kg)超過品目なし。

分類名	品目	件数	市町村名 (品種名)
穀類	水稲(玄米)	5件	弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、田舎館村
果実	りんご	7件	弘前市(世界一、金星、ふじ)、黒石市(早生ふじ、金星)、平川市(トキ、王林)
	ぶどう	4件	弘前市、黒石市、平川市、田舎館村
林産物	野生きのこ類	1件	西目屋村(ムキタケ)

イ 令和3年度の計画

調査を継続。

#### 4 構造政策課 所管事業

##### (1) 若手農業トップランナー強化支援事業 (国庫：平成31～令和2年度)

柔軟な発想と大胆な行動力、経理会計力やマーケティング力を持って、本県農業の新たなステージを切り開き、果敢に農業にチャレンジする「若手農業トップランナー」を育成する。  
また、修了塾生の資質向上と取組強化を支援する。

##### ア 令和2年度の実績

##### (ア) 令和2年度トップランナー塾生候補 (中南管内)

新型コロナウイルス対策のため開講を見合わせたが、塾参加の希望者を対象に、新型コロナウイルスの状況等を見て、研修等を可能な範囲で実施。

市町村	氏名	チャレンジプランの内容
弘前市	對馬 絵理	りんごと桃の販路拡大、経営規模拡大、6次産業化
弘前市	森山 太一郎	ぶどう・いちじくのハウス栽培への取組、直接販売の強化
黒石市	工藤 純哉	にんにくと米の販路拡大、生産技術向上、ネット等新規販路拡大
黒石市	佐藤 武寿	りんごの販路拡大、周年雇用体制に向けた野菜栽培への取組

##### (イ) 令和2年度塾生候補者の活動状況

項目	内容
農業経営セミナー	第1回 <ul style="list-style-type: none"> <li>農産物のブランド化の基本的な考え方 ホシノ・アグリ・コミュニケーション研究所 代表 星野 康人 氏</li> <li>農産物と人のネットブランディングの手法 (株) コンシス 代表取締役 大浦 雅勝 氏</li> <li>自ら生産した農産物の価値を高めるために取り組んできたこと 農業経営士 吉田 誠也 氏</li> </ul>
	第2回 <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における食品関連産業への影響 (株) 農林中金総合研究所 食農リサーチ部部長代理 長谷川 晃生 氏</li> <li>登録生産者と購入利用者が急増した産直ECについて (株) ビビッドガーデン 代表取締役社長 秋元 里奈 氏</li> <li>県内スーパーの農産物の販売動向と今後の見通し 紅屋商事株式会社 SM事業部 青果部 チーフマネージャー 津川 克史 氏</li> </ul>
	県内優良事例 視察研修 (11/25) <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社アップルファクトリージャパン 代表取締役 大湯 知己 氏</li> <li>津軽あかつきの会 会長 工藤 良子 氏</li> <li>みかみファーム (ｶﾌɛ36) 代表 三上 優作 氏</li> </ul>
アグリフードEXPOオンライン	管内の参加者なし
ネットワークを活かした活動	あおもりマルシェへの参加…「お試しブース」 森山 太一郎 氏

(2) 未来の農業を支える人材確保推進事業（国庫：令和3～○年度）

ア 令和3年度の計画

(ア) 令和3年度の塾生（中南管内）

チャレンジコース

市町村	氏名	主なチャレンジプランへの取組
弘前市	對馬 絵理	りんごと桃の販路拡大、経営規模拡大、6次産業化
弘前市	森山 太郎	ぶどう・いちじくのハウス栽培、ネット販売等の直接販売の強化
弘前市	中田 修弘	醸造専用のりんご品種を用いたハードサイダー醸造と6次産業化 周年雇用体制に向けた経営強化
弘前市	外崎 陽子	りんご、ジュースの販路拡大、加工場整備と顧客獲得、経営知識の習得
弘前市	今 祥平	自社園収穫ぶどうでのワイン製造、加工品の海外輸出に向けた体制整備
黒石市	佐藤 武寿	りんごの販路拡大、周年雇用体制に向けた野菜栽培への取組
平川市	村上 純平	自社産りんごを用いた加工品の製造と販路拡大、通年雇用体制の整備
田舎館村	今 裕彰・尚美	自社農産物の販路拡大、経営規模拡大に向けた雇用体制の強化

レベルアップコース（修了塾生の資質向上と取組強化を支援するコース）

市町村	氏名	希望する研修内容
弘前市	工藤 昌弘	人材育成のポイント、経営改善のアドバイス
弘前市	外崎 裕一	事業継承方法、通年雇用や生産と加工の両立可能な経営方法

(3) 新規就農者定着推進事業（国庫：平成26～令和5年度）

意欲ある多様な人材を地域農業の担い手として育成するため、県が就農啓発期から就農定着期までの新規就農希望者・新規就農者・若手農業者等の発展ステージに応じた効果的かつ総合的なサポート体制の強化を図り、関係機関・団体と連携しながら一体的に支援する。

事業内容	旧事業名
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農ガイドブックの作成</li> <li>新規就農者数の調査</li> <li>県外就農フェア等への参加、新規就農者の掘り起こしと就農相談</li> <li>就農準備に対する支援</li> </ul>	農ある未来応援事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者の資質向上支援</li> <li>4Hクラブの活動支援</li> </ul>	フレッシュファーマーズ 育成定着支援事業

※令和3年度、右欄の2事業を組替により本事業へ統合

ア 令和2年度の実施内容

就農相談及び就農準備に対する支援

就農相談件数		青年等就農計画の認定状況		
相談件数	うち青年等就農資金	認定数	新規	変更
延べ87件	延べ15件	37	29	8

### 新規就農者の資質向上支援等

区 分	時 期	内 容
資質向上支援活動	8～2月	若手農業者視察研修、新規就農者りんご剪定樹夏の研修会、冬期農業基礎講座（簿記、野菜、果樹、りんご剪定、土づくり）
農業青年ネットワーク拡大支援活動	8～2月	若手農業者視察研修（中止：新規就農者情報交流会、青森県農業青年交流大会）

### イ 令和3年度の計画

区 分	時 期	内 容
資質向上支援活動	7～1月	若手農業者視察研修、新規就農者りんご剪定樹夏の研修会、冬期農業基礎講座（簿記、野菜、果樹、りんご剪定、土づくり）
農業青年ネットワーク拡大支援活動	7～2月	青森県農業青年交流大会運営指導、若手農業者視察研修、新規就農者情報交流会

### （4）農業次世代人材投資事業（国庫：平成29～令和3年度）

就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するための資金を交付し、農政新時代に必要な人材力を強化する。

区 分	内 容	事業主体
準備型	農業経営者育成教育機関、市町村、公社等で研修を受ける者(就農予定時の年齢50歳未満)に、研修期間中(2年以内)年間150万円を交付	県、市町村、(公社)あおり農業支援センター
経営開始型	市町村の人・農地プランに位置付けられ、就農時の年齢が原則50歳未満の独立・自営就農者に、最長5年間、1年当たり最大120万円から150万円を交付	

### 令和2年度の実施内容：経営開始型

(単位：人、円)

市町村名	交付対象者数	農業次世代人材投資事業(経営開始型)(A)	農業人材力強化総合支援事業市町村推進費(B)	合計(A+B)
弘前市	92	139,596,384	603,218	140,199,602
黒石市	30	47,194,114	734,000	47,928,114
平川市	12	19,462,937	370,000	19,832,937
西目屋村	1	1,500,000	0	1,500,000
藤崎町	12	14,558,867	370,000	14,928,867
大鰐町	17	24,688,736	259,000	24,947,736
田舎館村	6	9,000,000	0	9,000,000
計	170	256,001,038	2,336,218	258,337,256

(5) 青森県地域貢献型地域経営拠点づくり事業（国庫：令和元年度～2年度）

農山漁村での青森県型地域共生社会の実現に向け、地域自らが核となる組織・人材を育成し、地域への貢献活動を広く波及させるなどの地域マネジメントの取組を支援する。

また、地域経営体自らが新規就農支援や生活支援サービス等で地域の核となり地域をけん引できるよう、経営力強化等を支援する。

事業区分	事業主体	取組の項目	補助率
地域貢献型マネジメント定着事業	市町村担い手育成総合支援協議会等	地域の連携・協働の場づくりや担い手の育成などに向け、地域自ら提案する取組の支援	定額（上限2,000千円）
地域貢献型経営体レベルアップ推進事業	地域経営体等	地域経営体が地域貢献や経営力強化に取り組むときに必要となるソフト・ハードの支援	【ソフト事業】 通常分 定額（上限1,000千円） 特認分 定額（上限2,000千円）  【ハード事業】 通常分 1/2（上限1,500千円） 特認分 1/2（上限2,500千円）

ア 令和2年度の実績

地域貢献型マネジメント定着事業

（単位：千円）

取組主体	事業費	内 容
ひろさき農業総合支援協議会	631	新規就農ハンドブック等の作成
黒石地域担い手育成総合支援協議会	1,998	ムツニシキ等の地域資源活用・新商品の開発
平川地域担い手育成総合支援協議会	300	担い手の経営力向上に向けた収支決算書作成講習会の開催 各水稻生産組合の課題洗い出しの実施
西目屋地域担い手育成総合支援協議会	1,120	(農)にしめやの収益安定化に向けた排水性向上試験の実施 運営体制整備に向けた研修会の開催
田舎館村担い手育成総合支援協議会	151	地域共生社会実現に向けた検討会の実施

地域貢献型経営体レベルアップ推進事業

（単位：千円）

取組主体	所在	事業費 (補助額)	内 容
楽しいね!!東目屋実行委員会	弘前市	1,522 (1,522)	地域を売り込む包装資材の試作 オンライン販売会の開催
(株)アップルギフトーズ	平川市	2,065 (1,717)	ブランド戦略、スタッフ教育用農作業動画の作成、 花粉の安定供給に向けた開葎器導入
(農)にしめや	西目屋村	4,569 (2,158)	大豆の品質向上に向けたブームスプレーの導入 目屋豆腐づくり体験を通じた食育の実施
(株)ライスファクトリー	田舎館村	7,657 (4,251)	大型精米機導入、PR資材の作成 障がいを持つ子供の親の雇用環境の改善

イ 令和3年度の計画

地域貢献型マネジメント定着事業は、令和2年度の取組を継続。



(6) 人・農地問題解決加速化支援事業（国庫：平成26年度～）

地域の中心となる経営体の確保と農地集積への支援により、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する「人・農地プランの実質化」に向けた取組を推進する。

区 分	事 業 内 容	事業主体	補助率
人・農地プランの見直し支援	集落・地域の話し合いにより、「人・農地プラン」を作成及び更新するための取組を支援	市町村	定額

ア 令和2年度の実施内容

市町村	実質化した人・農地プランの区域数	既存プランのうち既に実質化と判断した区域数	実質化の取組により新たに実質化された区域数	実質化に向けた取組を実施中の区域数	人・農地プランの区域数（合計）
弘前市	10	0	0	0	10
黒石市	7	0	0	0	7
平川市	16	0	0	0	16
西目屋村	9	0	0	0	9
藤崎町	3	0	0	0	3
大鰐町	5	0	0	0	5
田舎館村	2	0	0	0	2
計	52	0	0	0	52

イ 令和3年度の計画

「人・農地プラン」の実質化に向けた取組を支援。

(7) 機構集積協力金交付事業（国庫：平成26年度～）

な力強い農業構造と生産コストの削減実現のため、農地中間管理機構に農地を貸付けた地域及び農業者等に対して機構集積協力金を交付し、担い手への農地の集積・集約化を促進する。

区 分	内 容	補助率
地域集積協力金	「地域」内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対し、農地の貸付面積の割合に応じて交付 ( 2割超 4割以下：10,000円/10a ) ( 4割超 7割以下：16,000円/10a ) ( 7割超 : 22,000円/10a )	10/10
経営転換協力金	農地所有等が農地中間管理機構に対し農地を10年以上貸付け、かつ機構から受け手に当該農地の一部が貸付けられた場合に交付 (交付要件を満たす農地の合計×1.5万円/10a 上限50万円/戸)	
推進事業費	市町村が実施する協力金の交付に要する経費	

ア 令和2年度の実績（交付金等の確定額）

（単位：円）

市町村名	地域集積協力金	経営転換協力金	推進事業	計
弘前市	0	2,730,000	0	2,730,000
黒石市	0	1,276,500	0	1,276,500
平川市	0	616,500	100,000	716,500
西目屋村	0	0	0	0
藤崎町	0	2,733,000	60,000	2,793,000
大鰐町	0	94,500	0	94,500
田舎館村	8,241,200	2,276,000	0	10,517,200
計	8,241,200	9,726,500	160,000	18,127,700

イ 令和3年度の計画

市町村が設定するモデル育成地区において、関係機関と連携しながら集積を誘導。

（8）農業経営改善計画の認定（認定農業者制度）

農業者が各市町村の基本構想に示された目標に向け、自らの創意工夫に基づき経営の改善を進めようとする計画を市町村等が認定。この認定を受けた農業者（認定農業者）に対して重点的な支援を措置する。

令和2年度の認定状況

（令和3年3月末現在）

市町村	農業経営改善 計画認定数 (実数)	うち			当該年度中 に終期を迎 えた農業経 営改善計画	うち 再認定
		法人	共同申請	当該年度中 に新規認定		
弘前市	998	61	10	100	24	132
黒石市	262	18	2	7	5	22
平川市	341	13	3	8	6	34
藤崎町	213	10	0	2	5	56
大鰐町	127	4	2	5	1	10
田舎館村	124	11	0	9	3	28
西目屋村	30	2	0	0		5
中南県民局	27	6	2	6	1	17
計	2,122	125	19	137	49	304

（9）農業経営士の認定

優れた農業経営を実践し、地域農業や農村生活のリーダーとして指導的役割を果たしている農業者を認定し、その自主的活動を促進する。

ア 令和2年度農業経営士の認定

新規認定者			認定期間満了者		
市町村	氏名	経営作目	市町村	氏名	経営作目(認定時)
黒石市	加藤 浩揮	りんご、水稲	平川市	谷川 信秀	肉牛
平川市	對馬 讓治	水稲、ミニトマト	藤崎町	天内 正博	りんご

## (10) 青年農業士の認定

自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を認定する。

### イ 令和2年度青年農業士の認定

新規認定者			認定期間満了者		
市町村	氏名	経営作目	市町村	氏名	経営作目（認定時）
弘前市	齊藤 久志	りんご	弘前市	丸岡 靖	りんご
弘前市	京野 穂奈美	りんご	弘前市	相馬 和也	りんご
平川市	成田 祥浩	りんご	黒石市	渡辺 美志	りんご、水稲
大鰐町	高橋 大樹	りんご	黒石市	黒滝 孝志	りんご、水稲、野菜
大鰐町	三浦 隆史	養豚	平川市	工藤 祐二	りんご
			平川市	對馬 忠法	水稲、トマト
			平川市	奈良 優	高原野菜
			平川市	阿部 純	水稲

## 5 畜産課 所管事業

「青森県酪農・肉用牛生産近代化計画」等の畜産振興に係る諸計画のほか、家畜伝染病の防疫マニュアルや食品安全関連法、「青森県食の安全・安心対策総合指針」等との調整を図りながら、各種事業を実施する。

### (1) おもり和牛能力向上推進事業

管内の肉用牛・繁殖肥育一貫経営の生産者のもとで、計画的な交配や現場後代検定等を実施し、本県黒毛和種を改良、増殖する。

#### 【令和2年度の実績】

区分	取組内容	頭数	金額
フィールド検定用 計画交配	検定用子牛を生産するため直接検定で選抜された種雄 候補牛等を交配	8頭	184,000円
フィールド検定子牛 生産育成	前年度の交配による検定用子牛の生産、育成	3頭	126,000円
フィールド検定子牛 親子判定検査	生産・育成された検定用子牛について親子判定検査を 実施	3頭	29,400円
フィールド検定	生産・育成された検定用子牛を肥育	3頭	219,000円
計		18頭	558,400円

## (2) 畜産環境保全対策

畜産環境保全に関する調査・指導を行うとともに、家畜排せつ物処理の適正化及び耕畜連携による堆肥利用を推進する。

### ア 家畜排せつ物処理施設の状況（令和2年度）

（単位：戸）

区分	調査対象 総数	主な施設利用経営体数									左の施設を利用しない経営体数		
		利用経営体数		天日乾燥 処理施設	火力乾燥 処理施設	堆積発酵 処理施設	強制発酵 処理施設	焼却 処理施設	液肥 処理施設	浄化 処理施設	その他	野 積 み	素 掘 り
		実数	延数										
豚	5	5	9			3	2		2	2			
採卵鶏	4	4	4			2	2						
ブロイラー	1	1	1			1							
乳用牛	2	2	2			2							
肉用牛	2	2	3			2				1			
その他													
計	14	14	19			10	4		2	3			

### イ 飼養規模別苦情発生件数（令和2年度：R1.7.1～R2.6.30）

苦情の発生なし

## (3) 特定家畜伝染病防疫対策

高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、口蹄疫等に係る情報共有と防疫体制の整備を図り、管内における特定家畜伝染病発生時の防疫作業を円滑に進めるため、特定家畜伝染病情報連絡会議や勉強会等を開催する。

### ア 令和2年度の実績

会 議 等	時 期	場 所
中南地域重要家畜伝染病情報連絡会議（中止）	4月24日	青森県産業技術センター 弘前工業研究所
中南地域特定家畜伝染病に係る 防疫拠点ごとの勉強会	現地対策本部	7月15日
	焼却・埋却場	7月17日
	消毒ポイント	7月16日
	集合施設・現場事務所	7月20日
特定家畜伝染病防疫に係る埋却研修会（中止）	10月5日	弘前市大森 埋却予定地
中南地域築堤家畜伝染病防疫机上演習	11月18日	県弘前合同庁舎

### イ 令和3年度の計画

内容の充実に留意しつつ、特定家畜伝染病情報連絡会議、特定家畜伝染病に係る防疫拠点ごとの勉強会、中南地域特定家畜伝染病防疫机上演習を開催する。

#### (4) 蜜蜂の転飼許可事業・転飼調整指導推進事業

蜂群を適正に配置により養蜂業者の経営安定を図るため、転飼調整会議を開催し、配置計画を調整する。

##### ア 令和2年度の実績

会 議 等	期 日	場 所
中南地方蜜蜂配置調整会議	令和3年1月14日	県弘前合同庁舎

##### イ 令和3年度の計画

1月に調整会議を開催。

## 6 企画政策部企画調整課（地域活性化推進費）

### （1）中南産品販売促進事業

「食べて応援！」中南地域農産物直売所プレゼントキャンペーンの実施により、新型コロナウイルス禍の影響を受けた産直施設の販売を促進する。

#### ア 実施期間

令和2年8月1日(土)～10日(月・祝)

#### イ 実施内容

1,000円以上(税込み)の農産品を購入した顧客がその場でくじ引きを行い、当選者には400円以上の農産品を贈呈（県民局負担は300円）。

実施店舗での事前告知のほか、市町村や農協の広報誌及びコミュニティFM等を活用してPR。

#### ウ 実施店舗及び当選本数等

市町村名	施設名称	実績	
		当選本数	委託額(円)
弘前市	農産物直売所「ひろさき新鮮組」	98	29,400
	グリーンハウス「かあさんの店」	95	28,500
	直売所アグリマーケット「四季彩館」	250	75,000
	総合交流拠点施設直売所「野市里」	223	66,900
	特産物直売センター「林檎の森」	211	63,300
黒石市	おふくろの店(あっぷるはうす内)	140	42,000
	じょんからの里直売所	61	18,300
平川市	道の駅 いかりがせき 津軽関の庄	273	81,900
藤崎町	農産物直売施設「ふじの里」	105	31,500
	ふじさき食彩テラス	222	66,600
	ときわかあさんの店	80	24,000
大鰐町	大鰐町地域交流センター 鰐come	99	29,700
西目屋村	道の駅 津軽白神 Beechにしめや	119	35,700
田舎館村	道の駅 いなかだて 弥生の里	200	60,000
計		2,176	652,800

#### エ 結果

実施14店舗のキャンペーン期間中の売上げは前年同期より6%増加し、施設からは「思った以上に反響があり、キャンペーンに参加して良かった」、「旬の野菜や果物が当たったお客様はとても喜んでいた」との意見が寄せられた。

### （2）クマ忌避剤効果検証事業

令和元年のブナの実の凶作によりクマの出没が多発したため、簡易な対策として有望と見込まれるクマ忌避剤の効果を検証する。

#### ア クマ忌避剤の概要

項目	内容
成分	木酢液に激辛唐辛子「ジョロギア」から採れる強刺激成分カプサイシンを配合
価格	ペットボトル型（300ml入）3,500円、携帯型 1,500円
忌避効果	1～2か月持続、範囲はペットボトル1本で半径50m程度

## イ 区の構成

項目	内 容
試験区	弘前市内のりんご園5か所にクマ忌避剤を設置し出没状況を確認 (令和2年度にクマの出没・目撃のあった園地)
対象区	試験区の1km範囲内のりんご園

## ウ 設置期間

令和2年10月2日～11月10日

## エ 調査方法

定期的に巡回して、各園地のクマによるりんご被害や進入の状況を調査したほか、センサーカメラを設置し、出没状況を確認した。

## オ 結 果

対照区1か所でクマの足跡が確認されたほかは、クマによるりんご被害及び人的被害がなく、近隣での目撃情報、センサーカメラによる撮影もなかったため、忌避剤の効果は判然としなかった。

要因として、餌となるブナの実が「並作」であり、「大凶作」だった令和元年と異なり、クマが園地に出没するような状況ではなかったためと考えられる。生産者からは、「『熊にげる』を設置してからは被害や目撃がなく良かった。本当に効果があるのか、検証してほしいとの声」があげられた。

<設置場所と被害等の状況>

設置場所	面積	クマ出没状況	設置期間中の状況	
			試験区	試験区
① 五代	38a	8/11：りんご、人的被害	目撃、被害なし	目撃、被害なし
② 紙漉沢	26a	8/28：りんご被害	〃	〃
③ 坂元	17a	8/23：りんご、人的被害	〃	〃
④ 小栗山	14a	8/4：目撃情報	〃	〃
⑤ 石川	46a	8/14：目撃情報	〃	10/16足跡確認

## VI 表彰関係（令和2年度）

### 1 青森県攻めの農林水産業賞（主催：青森県農林水産部）

受賞者名	農事組合法人しみず 代表理事 石山 容子（弘前市）
部門・種類	農山漁村づくり部門：大賞
受賞内容	遊休農地の再生や農地の集約を進め、大豆を主体にニンニクなどを組み合わせた安定経営を基盤として、りんご農家等の農閑期の収入確保や農作業体験等を通じた次代を担う子どもたちの育成、障がい者の社会参画の促進など地域活性化に大きく寄与していることが評価された。

### 2 あおもりの旨い米グランプリ（主催：青森県）

受賞者名	青天の霹靂部門	グランプリ	相馬 賢一 氏（弘前市）
		準グランプリ	白戸 宏治 氏（田舎館村）
	まっしぐら部門	グランプリ	後藤 強 氏（平川市）
		準グランプリ	石沢 英徳 氏（藤崎町）
受賞内容	県内から玄米146点が出品され、食味試験による審査の結果、中南管内では4名が受賞した。		



ウ り ん ご 農 産 課

## I りんご等果樹の生産振興

### 1 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業（産地基幹施設等支援タイプ）

（国庫：令和元年度～）

#### （1）趣 旨

産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる集出荷貯蔵施設や農産物処理加工施設などの産地の基幹施設の整備を行い、産地の収益力強化を図る。

#### （2）事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
市町村、農業者の組織する団体（農協、農事組合法人、農地所有適格法人等）等	産地基幹施設整備（集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、農産物被害防止施設等）	国1/2以内

#### （3）令和2年度事業実績及び令和3年度事業計画

なし

### 2 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策・生産基盤強化対策）

（国庫：令和2年度～）

#### （1）趣 旨

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組や、園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組を総合的に支援する。

#### （2）事業の概要

##### ア 取組主体

地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に参加する農業者、農業者団体（農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人、その他農業者が組織する団体）等

##### イ 支援対象となる事業内容

事業区分	事業内容	補助率
基金事業	収益性向上対策 ・農業機械等の導入及びリース導入、生産資材の導入等 ・事業計画の策定及び農業機械の導入実証に要する経費等	国1/2以内 又は定額
	生産基盤強化対策 ・農業用ハウス、果樹園、農業機械の再整備・改修 ・生産装置の継承・強化に向けた取組 ・生産技術の継承、普及に向けた取組 ・全国的な土づくりの展開	
整備事業	収益性向上対策 ・育苗施設、乾燥調整施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設、産地管理施設、用土等供給施設、農産物被害防止施設、農業廃棄物処理施設、生産技術高度化施設、種子種苗生産関連施設、有機物処理・利用施設	
	生産基盤強化対策 ・農業用ハウスの再整備・改修 ・生産技術の継承・普及に向けた取組	

#### （3）令和2年度事業実績及び令和3年度事業計画

なし

### 3 果樹経営支援対策事業（国庫：令和2～6年度）

#### (1) 趣 旨

産地自らが目指すべき具体的な姿とそれを実現するための戦略を明確にした果樹産地構造改革計画に基づき構造改革に積極的に取り組む産地・担い手を支援することにより、果樹産地の構造改革の加速化を図る。

#### (2) 事業の概要

事業実施主体	事業内容
果樹産地構造改革計画に位置づけられた担い手	(ア) 優良品目・品種への転換等（改植、新植、移動改植） (イ) 小規模土地基盤整備 （園内道整備、傾斜の緩和、土壌土層改良、排水路の整備） (ウ) 用水・かん水施設設置 (エ) 放任園発生防止対策 (オ) 特認事業（防霜ファン、防風網）

#### ア 補助率・助成額

##### (ア) 優良品目・品種への転換

栽培方法・品目	植栽密度の下限	補助率等（10aあたり）	
		改 植	新 植
りんご普通樹	18本	定額17万円	定額15万円
主要落葉果樹	ぶどう12本、日本なし40本、もも18本、かき30本	定額17万円	定額15万円
りんごわい化	62本	定額33万円	定額32万円
りんご高密植低樹高	概ね165本	定額53万円	定額52万円
りんご超高密植	概ね250本	定額73万円	定額71万円
その他の果樹の改植	—	定率1/2以内	定率1/2以内

##### (イ) その他

事業メニュー		補助率等（10aあたり）
小規模園地整備	園内道整備、傾斜の緩和、土壌土層改良、排水路の整備	定率1/2以内
用水・かん水施設設置		定率1/2以内
放任園発生防止対策	りんご	定額8万円/10a（消費税含）
	上記以外	定率1/2以内
特認事業	防霜ファン	定率1/2以内
	防風網	定率1/2以内

#### 4 果樹未収益期間支援事業（国庫：令和2～6年度）

##### (1) 趣 旨

果樹経営支援対策事業により、優良な品目又は品種への改植を実施した場合に発生する未収益期間を支援する。

##### (2) 事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率等
果樹産地構造改革計画に位置づけられた担い手	果樹経営支援対策事業による改植又は新植への取組であって、かつ同一の改植計画（果樹経営支援対策整備事業実施計画）に記載された同一年度内に完了する改植又は新植の面積の合計が2a以上の取組	定額22万円/10a 〔5.5万円/10a×改植の翌年度から4年間、下限面積は2a〕

#### 5 果樹放任園発生防止等対策事業（県単：令和3～7年度）

##### (1) 趣 旨

果樹の主要病害虫のまん延防止のため、感染源となる放任樹処理対策を実施するとともに、病害虫発生予察などによる防除対策の推進により、果樹園の生産力向上を図る。

##### (2) 事業の概要

事業実施主体	事業種目	事業内容	補助率等
市町村	放任樹処理対策	伐採、抜根、排根、整地、処分等	経費の1/2に相当する額又は10a当たり22,324円（伐採本数18本/10a未満の場合、1本当たり1,241円）のいずれか低い額以内
	放任園発生防止等対策指導	病虫害発生防止 放任園発生防止	対策本部の設置運営及び研修会等の開催 発生状況調査、現地指導及び広報活動
			1/2以内

##### (3) 令和2年度事業実績

事業実施主体	放任樹処理対策					放任園発生防止等対策指導		
	伐採面積(a)	伐採本数(本)	事業費(円)	負担区分(円)		事業費(円)	負担区分(円)	
				県	市町村		県	市町村
弘前市	0	0	0	0	0	362,000	181,000	181,000
黒石市	17.92	40	80,000	40,000	40,000	93,000	46,000	47,000
平川市	45.79	120	400,000	102,000	298,000	197,767	97,000	100,767
藤崎町	-	-	-	-	-	186,000	93,000	93,000
大鱈町	-	-	-	-	-	110,000	53,000	57,000
計	63.71	160	480,000	142,000	338,000	948,767	470,000	478,767

##### (4) 令和3年度事業計画

事業実施主体	放任樹処理対策			放任園発生防止等対策指導		
	事業費(円)	負担区分(円)		事業費(円)	負担区分(円)	
		県	市町村		県	市町村
弘前市	625,576	312,000	313,576	362,000	181,000	181,000
黒石市	196,000	98,000	98,000	92,000	45,000	47,000
平川市	938,000	141,000	797,000	135,000	67,000	68,000
藤崎町	-	-	-	186,000	93,000	93,000
大鱈町	-	-	-	111,000	53,000	58,000
計	1,759,576	551,000	1,208,576	886,000	439,000	447,000

## 6 りんご黒星病発生防止対策事業（県単：令和元～3年度）

### (1) 趣 旨

りんご黒星病発生防止のため、気象観測装置の設置やりんご園放任樹処理の実施により高品質りんご生産を図る。

### (2) 事業の概要

事業実施主体	事業種目	事業内容	補助率等
市町村、農業協同組合等	放任樹処理	伐採、抜根、排根、整地、処分等	経費の1/2に相当する額又は10a当たり22,324円（伐採本数18本/10a未満の場合、1本当たり1,241円）のいずれか低い額以内

### (3) 令和2年度事業実績

事業実施主体	放任樹処理				
	伐採面積 (a)	伐採本数 (本)	事業費 (円)	負担区分（円）	
				県	市町村
弘前市	518.7	1,236	2,820,879	1,157,161	1,157,161

### (4) 令和3年度事業計画

事業実施主体	放任樹処理		
	事業費 (円)	負担区分（円）	
		県	市町村
弘前市	4,469,000	2,234,000	2,235,000

## 7 特産果樹産地育成・ブランド確立事業（県単：令和3～7年度）

### (1) 趣 旨

特産果樹の一層の導入促進や消費者ニーズに対応した、高品質でより安全・安心な特産果樹の生産拡大を推進するため、生産基盤の整備や、施設整備による生産体制の強化を図る。

### (2) 事業の概要

事業実施主体	事業区分	事業内容	補助率
農業協同組合、営農集団、 認定農業者、 認定新規就農者 等	特産果樹導入型	園地整備	1/2以内
		苗木・支柱・果樹棚の購入	1/4以内
	高品質生産性向上型	雨よけハウス、暴風網、簡易選果機	1/3以内

### (3) 令和2年度事業実績

市町村	事業実施主体	区分	事業内容	事業費(円)	負担区分（円）		
					県	市町村	その他
弘前市	認定農業者 石田隆雄	高品質生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	495,970	165,000	0	330,970

(4) 令和3年度事業計画

市町村	事業実施主体	区分	事業内容	事業費 (円)	負担区分 (円)		
					県	市町村	その他
弘前市	認定農業者 伊東竜太	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	560,093	186,000	0	374,093
	認定農業者 吉谷悟	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	326,999	99,000	0	227,999
	認定農業者 蒔苗勝也	特産果樹導入型	生産基盤の整備 (樹棚)	29,282	7,000	0	22,282
		特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	701,616	233,000	0	468,616
平川市	平川シャインマスカット研究会	特産果樹導入型	生産基盤の整備 (樹棚)	233,560	58,390	19,462	155,708
		特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	4,009,850	1,336,615	0	2,673,235
計				5,861,400	1,920,005	19,462	3,921,933

## 8 りんご等果樹調査結果

### (1) りんご栽培面積

(単位：ha、%)

年次	つがる	紅玉	陸奥	ジョナゴールド	北斗	王林	ふじ	早熟系ふじ	その他	うちトキ	計
令和2年	1,476.8	107.3	351.8	1,254.9	448.8	1,351.4	6,077.4	375.5	1,972.1	262.0	13,416.0
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	45.3	2.8	14.7	2.0	100.0
令和元年	1,475.8	107.0	352.7	1,261.5	449.9	1,353.9	6,101.8	378.3	1,956.4	257.1	13,437.3
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	45.4	2.8	14.6	1.9	100.0
平成30年	1,482.9	107.2	354.1	1,270.6	450.4	1,361.2	6,203.7	382.1	1,908.0	252.1	13,520.2
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	45.9	2.8	14.1	1.9	100.0
平成29年	1,492.0	106.6	357.0	1,277.0	451.0	1,376.0	6,284.0	386.0	1,853.0	244.0	13,582.0
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	46.3	2.8	13.6	1.8	100.0
平成28年	1,494.4	106.6	358.0	1,283.7	451.2	1,382.6	6,352.1	391.8	1,812.5	239.3	13,632.8
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	46.6	2.9	13.3	1.8	100.0
平成27年	1,498.7	106.8	359.7	1,298.8	451.3	1,392.7	6,407.1	396.2	1,793.8	238.9	13,705.3
	10.9	0.8	2.6	9.5	3.3	10.2	46.7	2.9	13.1	1.7	100.0
平成26年	1,504.3	107.6	361.9	1,316.9	451.9	1,404.5	6,455.9	398.9	1,778.2	241.6	13,780.1
	10.9	0.8	2.6	9.6	3.3	10.2	46.8	2.9	12.9	1.8	100.0
平成25年	1,520.7	106.3	363.7	1,345.0	454.2	1,424.0	6,507.4	400.9	1,729.5	240.8	13,851.6
	11.0	0.8	2.6	9.7	3.3	10.3	47.0	2.9	12.4	1.7	100.0
平成24年	1,549.1	106.2	375.8	1,377.4	465.3	1,436.2	6,563.3	394.5	1,651.4	232.0	13,919.1
	11.1	0.8	2.7	9.9	3.3	10.3	47.2	2.8	11.9	1.7	100.0
平成23年	1,619.0	106.0	400.0	1,444.0	484.0	1,487.0	6,793.0	398.0	1,582.0	217.6	14,313.0
	11.3	0.7	2.8	10.1	3.4	10.4	47.5	2.8	11.0	1.5	100.0
平成22年	1,681.0	106.0	410.0	1,487.0	485.0	1,501.0	6,857.0	393.0	1,493.0	136.4	14,413.0
	11.7	0.7	2.8	10.3	3.4	10.4	47.6	2.7	10.4	0.9	100.0
平成21年	1,699.0	106.1	424.2	1,519.5	495.5	1,512.0	6,884.1	373.0	1,435.4	94.9	14,448.8
	11.8	0.7	2.9	10.5	3.4	10.5	47.7	2.6	9.9	0.7	100.0
平成20年	1,720.3	107.3	451.8	1,566.3	520.4	1,535.0	6,922.2	356.3	1,341.4	66.6	14,520.9
	11.8	0.7	3.1	10.8	3.6	10.6	47.7	2.5	9.2	0.5	100.0

注) 上段は栽培面積、下段は品種構成比率

### (2) 有袋栽培面積

(単位：ha、%)

年次	つがる	陸奥	ジョナゴールド	王林	ふじ	早熟系ふじ	その他	計
令和2年	0.0	134.1	835.8	0.0	1,451.5	0.0	365.3	2,816.7
	0.0	38.1	66.3	0.0	24.3	0.0	17.2	21.6
令和元年	0.0	148.8	887.4	0.0	1,278.2	0.0	388.2	2,702.6
	0.0	42.2	70.4	0.0	21.4	0.0	16.9	20.8
平成30年	0.0	166.0	960.0	0.0	1,191.0	0.0	447.0	2,764.0
	0.0	46.9	75.7	0.0	19.6	0.0	26.1	21.1
平成29年	0.0	186.1	1,064.6	0.0	1,384.6	0.0	432.0	3,067.3
	0.0	52.1	83.6	0.0	22.6	0.0	19.3	23.3
平成28年	0.0	215.2	1,164.0	0.0	1,647.3	0.0	468.6	3,495.2
	0.0	60.3	90.9	0.0	26.8	0.0	21.4	26.5
平成27年	0.0	220.0	1,179.5	0.0	1,755.7	0.0	468.0	3,623.1
	0.0	61.3	91.0	0.0	28.2	0.0	22.1	27.4
平成26年	0.0	217.2	1,219.8	0.0	1,757.1	0.0	437.4	3,631.3
	0.0	60.2	92.8	0.0	27.7	0.0	30.0	27.4
平成25年	0.0	208.5	1,201.8	0.0	1,807.7	0.0	416.2	3,634.2
	0.0	57.3	89.5	0.0	28.1	0.0	30.1	27.2
平成24年	0.0	208.5	1,229.7	0.0	1,887.0	0.0	916.2	3,741.3
	0.0	55.5	89.4	0.0	29.0	0.0	31.2	27.8
平成23年	0.0	233.9	1,192.8	0.0	2,131.0	0.0	423.7	3,981.4
	0.0	58.5	84.2	0.0	32.8	0.0	40.4	30.1

注) 上段は有袋実施面積、下段は結果樹面積に対する実施率

## (3) りんご薬剤摘花(果)実施状況

(単位: ha、%)

年次	結果樹面積 A	実施面積			実施率 B/A	県実施率
		摘花	摘果	計 B		
令和2年度	13,021	228	3,620	3,848	29.6	24.8
令和元年度	13,101	306	3,218	3,524	26.9	23.2
平成30年度	13,163	261	3,511	3,772	28.7	24.3
平成29年度	13,171	213	3,472	3,685	28.0	23.4
平成28年度	13,217	234	3,330	3,564	27.0	23.1
平成27年度	13,265	288	2,900	3,188	24.0	20.9
平成26年度	13,364	358	2,415	2,773	20.7	19.4
平成25年度	13,468	394	2,278	2,672	19.8	17.7
平成24年度	13,205	408	1,937	2,346	17.8	16.3
平成23年度	13,267	74	1,053	1,127	8.5	8.2

## (4) 腐らん病発生状況

(単位: ha、%)

年次	栽培面積 (前年)	程 度 別 内 訳					発 生 率	
		甚	多	中	少	計	中南	県計
令和2年	13,437	0	483	534	364	1,381	10.3	9.2
令和元年	13,520	0	276	175	25	475	3.5	3.9
平成30年	13,583	16	481	137	35	669	4.9	4.8
平成29年	13,633	0	484	181	48	713	5.2	5.7
平成28年	13,705	0	338	320	101	759	5.5	5.4
平成27年	13,780	3	128	149	115	395	2.9	4.4
平成26年	13,852	0	153	253	267	674	4.9	6.1
平成25年	13,919	0	169	317	178	664	4.8	5.3
平成24年	14,313	18	214	311	73	616	4.3	5.5
平成23年	14,414	16	378	201	193	788	5.5	7.0
平成22年	14,449	99	472	413	103	1,087	7.5	9.1
平成21年	14,521	13	755	284	56	1,108	7.6	9.2
平成20年	14,592	7	710	363	73	1,153	7.9	8.7

注) 腐らん病調査の基礎となる栽培面積は、当該年の栽培面積調査が未了のため前年値を採用



## II 水稲・畑作・野菜・花きの生産振興

### 1 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）

（国庫：令和元年度～）

#### （1）趣 旨

産地や担い手の発展状況に応じて必要となる育苗施設や穀類乾燥調製貯蔵施設など産地の基幹施設の整備を支援し、収益力強化や合理化を図る。

#### （2）事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
市町村、農業者の組織する団体（農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人など）等	耕種作物産地基幹施設整備（育苗施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、集出荷貯蔵施設など）等	国1/2以内

#### （3）令和2年度事業実績及び令和3年度計画

なし

### 2 強い農業・担い手づくり総合支援交付金

（先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成 支援タイプ）

（国庫：令和元年度～）

#### （1）趣 旨

産地や担い手の発展状況に応じて必要となる農業用機械や施設等の導入を支援し、農業経営の発展・改善を図る。

#### （2）事業内容

区分	内 容		事業主体	補助率
融資主体 補助型	対象	実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体等	市町村	3/10以内
	内容	金融機関から融資を受け、農業用機械や施設等を導入する際、融資額を除いた自己負担部分をて助成		
	助成 上限	① 地域担い手育成支援タイプ : 300万 ② 先進的農業経営確立支援タイプ : 個人1,000万円 法人1,500万円		
条件不利 地域型	対象	農協、土地改良区、農業者等の組織する団体等	市町村	1/2以内 〔農業用機 械は 1/3 以内〕
	内容	経営規模が零細な地域において意欲ある経営体を育成するための農業用機械の導入等について助成		
	助成 上限	4,000万円		
附 帯 事務費	上記事業の実施に関する事務や指導等に要する経費について助成		市町村	1/2以内 〔事業費の 0.4%上限〕

(3) 令和2年度実績

市町村	経営体数	区分	事業内容	事業費	負担区分	
					国	その他
黒石市	1	融資主体補助型	米乾燥機 1台	3,128,400円	853,000円	2,275,400円
平川市	1	融資主体補助型	高所作業車 4台	3,520,000円	960,000円	2,560,000円
田舎館村	1	融資主体補助型	トラクター 1台 ハロー 1台	7,700,000円	2,100,000円	5,600,000円
計	3	—		14,348,400円	3,913,000円	10,435,400円

(4) 令和3年度計画

市町村	経営体数	区分	事業内容	事業費	負担区分	
					国	その他
田舎館村	1	融資主体補助型	トラクター 1台 ハイパーローター 1台	9,020,000円	2,460,000円	6,560,000円

2 担い手確保・経営強化支援事業（国庫：平成27年度～）

(1) 趣旨

担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化の取組を一体的かつ積極的に推進する地域において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入について支援する。

(2) 事業内容

区分	内容		事業主体	補助率
融資主体補助型	対象	ア 適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体であって、かつ、認定農業者、認定新規就者又は集落営農組織 イ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等受けた者	市町村	1/2以内 〔 上限 法人 3,000万円 法人以外 1,500万円 〕
	内容	付加価値額の拡大等農業経営の発展を図るため、金融機関から融資を受け、機械・施設等を導入する際、融資額を除いた自己負担部分への助成		
市町村事務費補助	市町村が1の経費に係る事業の実施に関し、指導監督等を行うのに要する経費を助成		市町村	1/2以内 〔 事業費の 0.4%上限 〕

(3) 令和2年度実績

市町村	経営体数	区分	事業内容	事業費	負担区分	
					国	その他
弘前市	1	融資主体型補助事業	汎用コンバイン 1台 乾燥機式 一式 選別選粒機 1台	20,566,700円	9,277,000円	11,289,700円
黒石市	1	融資主体型補助事業	トマト収穫機 1台 トマト収穫機用伴走車 2台 乗用管理機 1台	20,325,800円	9,239,000円	11,086,800円
計	2	—		40,892,500円	18,516,000円	22,376,500円

(4) 令和3年度計画

なし

### 3 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策・生産基盤強化対策）

（国庫：令和2年度～）

#### （1）趣旨及び事業の概要

果樹への記載内容と同様

#### （2）令和2年度事業実績

なし

#### （3）令和3年度事業計画

##### ア 基金事業のうち収益性向上対策

市町村	産地 (地区)	取組主体	事業内容	事業費（円）	負担区分（円）				備考
					国	県	市町村	その他	
弘前市	百沢地区	株式会社 田村自然農園	トラクター1台、 コンバイン2台	29,213,636	14,606,000	0	0	14,607,636	R2補正

### 4 野菜等産地力強化支援事業（県単：令和3年度～5年度）

#### （1）趣 旨

野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図るため、省力化に必要な機械・設備等の導入及び新たに施設園芸に取り組む生産者のパイプハウスの導入を支援する。

#### （2）事業の概要

事業実施主体	事業区分	事業内容	補助率
市町村、農業協同組合、営農集団、農業法人、認定農業者、認定新規就農者等	省力化型	労働時間の削減、規模拡大、コスト低減等に向けて植付機、収穫機、管理機、ハウス自動開閉装置自動かん水装置等の大幅な省力化に必要な機械、設備等の導入	補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く）ただし、施設園芸型は1㎡当たり4,728円を上限とする）の1/4以内
	施設園芸型	低コスト簡易型ハウス、耐雪型ハウス等の導入（令和2年度は資材費のみ対象）	

#### （3）令和2年度事業実績

市町村	事業実施主体	事業種目	事業内容	事業費 (円)	県補助金 (円)	市町村費 (円)	その他 (円)
黒石市	認定農業者 (株)蒼空農園 代表取締役 村上真貴子	省力化型	加工用トマト移植機 1台	858,000	195,000	78,000	585,000
平川市	津軽みらい農協園芸生産出荷協議会	施設園芸型	パイプハウス 1棟	1,995,400	390,000	78,000	1,527,400
藤崎町	認定農業者 古川哲美	省力化型	にんにく植付機 1台	2,420,000	550,000		1,870,000
田舎館村	認定農業者 須藤文徳	省力化型	自動かん水装置 一式	1,732,394	393,000	0	1,339,394
合 計				7,005,794	1,528,000	156,000	5,321,794

#### （4）令和3年度事業計画

市町村	事業実施主体	事業種目	事業内容	事業費 (円)	県補助金 (円)	市町村費 (円)	その他 (円)
弘前市	営農集団 大沢畑の会	施設園芸型	パイプハウス 3棟	4,979,445	1,106,000	0	3,873,445
平川市	津軽みらい農協園芸生産出荷協議会	施設園芸型	パイプハウス 3棟	6,497,700	1,324,000	265,000	4,908,700
藤崎町	認定農業者 伊藤公昭	省力化型	にんにく収穫機 1台	2,450,000	556,000		1,894,000
田舎館村	認定新規就農者 平沢恵理子	施設園芸型	パイプハウス 1棟	1,758,473	399,000	0	1,359,473
	認定新規就農者 葛西貴大	施設園芸型	パイプハウス 2棟	3,909,918	883,000		3,026,918
小 計				5,668,391	1,282,000	0	4,386,391
合 計				19,595,536	4,268,000	265,000	15,062,536

### III 経営所得安定対策等の推進

#### 1 経営所得安定対策等

##### (1) 趣 旨

諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金(ゲタ対策)と、農業者の抛出による農業経営のセーフティネット対策(ナラシ対策)を実施し、担い手農家の経営の安定に資する。

また、飼料用米や麦、大豆といった戦略作物の本作化を進め、水田のフル活用を図る水田活用の直接支払交付金を通じて、食料自給率と食料自給力の維持向上を図る。

##### (2) 畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)

諸外国との生産条件の格差により不利がある国産農産物を生産・販売する農業者に対し、「標準的な生産費」と「標準的な販売額」の差額分に相当する交付金を交付する。

#### ア 数量払

##### (ア) 交付対象者

認定農業者、認定新規就農者、集落営農

##### (イ) 交付対象作物と数量

麦、大豆、そば、なたね、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの当年産の出荷・販売数量

##### (ウ) 交付単価

「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」との差額分として算出され、品目ごとに品質区分に応じた単価が設定されている。

##### a 小 麦

(単位：円/60kg)

品質区分	1 等				2 等			
	A	B	C	D	A	B	C	D
パン・中華麵用品種	8,810	8,310	8,160	8,100	7,650	7,150	7,000	6,940
上記以外	6,510	6,010	5,860	5,800	5,350	4,850	4,700	4,640

##### b 大 豆

(単位：円/60kg)

品質区分	1 等	2 等	3 等
普通大豆	10,830	10,140	9,460
特定加工用大豆	8,780		

##### c そ ば

(単位：円/45kg)

品質区分	1 等	2 等
そ ば	13,800	11,690

##### d なたね

(単位：円/60kg)

品質区分	キダキノタネ、きらきら銀河、キラホシ、ナシグ	その他の品種
なたね	8,020	7,280

<上記のほかにも大麦・はだか麦、てん菜、でん粉用ばれいしょが設定>

#### イ 面積払(営農継続支払)

##### (ア) 交付対象者

認定農業者、認定新規就農者、集落営農

##### (イ) 交付対象作物と面積

麦、大豆、そば、なたね、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの当年産の作付面積

##### (ウ) 交付単価

20,000円/10a (そばは13,000円/10a)

(3) 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）

交付対象作物の当年産における販売収入の合計が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補てんする。財源は、農業者と国が1対3の割合で拠出する。

ア 交付対象者

認定農業者、認定新規就農者、集落営農

イ 交付対象作物

米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ

ウ 補てん額

(標準的収入額－当年産販売収入額) × 0.9

※ 標準的収入額とは、前年産以前5か年の収入額のうち、最高年と最低年を除いた3か年の平均収入額

(4) 水田活用の直接支払交付金

ア 戦略作物助成

水田のフル活用による食料自給率・自給力向上に向け、水田で麦、大豆、飼料用米などを生産する農業者に交付金を交付する。

(ア) 交付対象者

販売目的で対象作物を生産(耕作)する販売農家と集落営農

(イ) 交付対象作物と交付単価

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	35,000円/10a
WC S用稲	80,000円/10a
加工用米	20,000円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ55,000円～105,000円/10a

イ 産地交付金

地域の特色ある魅力的な産地の形成に向けて地域が作成する「水田フル活用ビジョン」に基づいて行う、水田を活用した飼料用米や畑作物、野菜などの生産に応じて交付金を交付。

(ア) 交付対象者

販売目的で対象作物を生産(耕作)する販売農家と集落営農

(イ) 交付対象作物と交付単価

(単位：円/10a)

設定者	対象作物	要件	単価	
			R3予定	R2実績
県	新市場開拓用米(輸出米等)	生産性向上の取組	9,000	10,000
	飼料用米(多収品種)	生産性向上の取組(多肥栽培、3年以上の複数年契約)	9,000	10,000
	高収益野菜(拡大分)	取組面積の24a以上の拡大・新規 ※契約栽培の場合は上乗せ助成	45,000 ※27,000上乗せ	50,000
国	飼料用米、米粉用米	3年以上の複数年契約で作付面積に応じて配分	12,000	12,000
	そば、なたね(基幹作)	作付面積に応じて配分	20,000	20,000
	新市場開拓用米(輸出米等)	作付面積に応じて配分	20,000	20,000
	畑地化(交付対象水田から除外)	畑地化面積に応じて配分(概ね5ha以上の団地化及び5年間の作付け等)	-	105,000
地域	各地域ごとに設定			

## (ウ) 交付実績及び計画

## a 県設定交付実績

(単位：円)

農業再生協議会	R2交付実績額	R2交付実績額		
		飼料用米	新市場開拓用米	高収益野菜
弘前市	3,086,000	2,824,000	262,000	0
黒石市	1,060,000	707,000	198,000	155,000
平川市	4,236,000	2,896,000	320,000	1,020,000
藤崎町	1,417,000	1,279,000	138,000	0
大鰐町	848,000	798,000	50,000	0
西目屋村	0	0	0	0
田舎館村	68,000	0	68,000	0
計	10,715,000	8,504,000	1,036,000	1,175,000

## b 国設定交付実績

(単位：円)

農業再生協議会	R2交付実績額	R2交付実績額		
		飼料用米	新市場開拓用米	そば・なたね
弘前市	4,118,000	3,594,000	524,000	0
黒石市	4,066,400	848,400	396,000	2,822,000
平川市	6,812,800	6,172,800	640,000	0
藤崎町	1,810,800	1,534,800	276,000	0
大鰐町	1,057,600	957,600	100,000	0
西目屋村	84,140,000	0	0	84,140,000
田舎館村	136,000	0	136,000	0
計	102,141,600	13,107,600	2,072,000	86,962,000

※畑地化の実績はなし

## c 地域設定交付実績及び計画

(単位：円)

地域	R2交付実績額	R3交付計画額
弘前市	113,635,495	115,397,989
黒石市	21,723,785	32,428,662
平川市	38,710,557	34,366,493
藤崎町	39,657,069	82,985,779
大鰐町	7,553,050	7,248,024
西目屋村	6,409,716	5,364,964
田舎館村	19,256,113	16,287,707
計	191,175,600	382,351,200

※R3交付計画額は当初配分額

## 2 青森県経営所得安定対策直接支払推進事業

### (1) 趣 旨

畑作物の直接支払交付金や水田活用の直接支払交付金といった経営所得安定対策等の制度を円滑に運営するために行う、制度の普及活動や取組申請の受付、農業者情報の取りまとめなどに必要な経費を助成する。

### (2) 事業の概要

事業実施主体	補助対象経費	補助率
市町村、地域農業再生協議会	謝金、旅費、賃金及び共済費、事務等経費、委託費等	10/10以内

### (3) 令和2年度交付実績

市町村	交付実績額	内 訳	
		市町村分	地域農業再生協議会分
弘前市	9,359,000円	3,859,000円	5,500,000円
黒石市	5,000,000円	1,300,000円	3,700,000円
平川市	5,162,000円	2,000,000円	3,162,000円
藤崎町	5,679,000円	—	5,679,000円
大鰯町	2,773,000円	2,200,000円	573,000円
西目屋村	330,000円	—	330,000円
田舎館村	2,371,470円	862,470円	1,509,000円
計	30,674,470円	10,221,470円	20,453,000円

### (4) 令和3年度交付計画

市町村	交付実績額	内 訳	
		市町村分	地域農業再生協議会分
弘前市	8,819,000円	3,319,000円	5,500,000円
黒石市	4,712,000円	1,300,000円	3,412,000円
平川市	4,944,000円	2,000,000円	2,944,000円
藤崎町	2,439,000円	—	2,439,000円
大鰯町	2,127,000円	1,735,000円	392,000円
西目屋村	312,000円	—	312,000円
田舎館村	2,403,000円	951,000円	1,452,000円
計	25,756,000円	9,305,000円	16,451,000円

## IV 農林災害

令和2年度は、令和2年12月、令和3年1月の大雪により、ビニールハウスの破損、倒壊が一部で見られたものの、農作物の作付けはなかったため、農作物被害はなかった。

# 工 林業振興課



## 1 管内森林の概要

中南地域県民局管内の森林率は県平均と同程度で、西目屋村が最も高く、次いで大鰐町となっており、弘前市が最も低い。また、県内 40 市町村中、森林が全く無い市町村は 3 町村あるが、うち 2 町村が当管内である。

民有林のうち人工林率は大鰐町と平川市で、国有林野率は西目屋村と平川市で高い。

単位 面積：ha、率：%

区 域	総土地面積 A	総森林面積 B = C + E	森林率 B / A	うち 民 有 林 面 積			うち 国 有 林	
				総 数 C	うち		総 数 E	国有林率 E / B
					人工林面積 D	人工林率 D / C		
全 国	37,790,000	25,048,000	66	17,389,000	5,830,463	34	7,658,000	31
県 合 計	964,564	632,309	66	238,337	131,751	55	393,971	62
中南地域県民局	155,635	99,409	64	27,328	14,613	54	72,082	73
弘 前 市	52,420	23,509	45	8,530	3,967	47	14,979	64
黒 石 市	21,705	14,487	67	5,668	2,715	48	8,819	61
平 川 市	34,601	25,909	75	5,663	3,647	64	20,246	78
大 鰐 町	16,343	12,884	79	5,210	3,500	67	7,674	60
西 目 屋 村	24,602	22,620	92	2,256	784	35	20,364	90

資料 総土地面積：国土地理院(R1.10.1)

注 中南地域県民局の総土地面積には藤崎町 3,792ha、田舎館村 2,235 ha を加算

## 2 森林計画関係

### (1) 森林計画

#### ア 地域森林計画

青森県の森林・林業に関する基本的な方向性を示す「青森県森林・林業基本方針」と整合を図り、地域の森林の整備目標を定め、必要な森林施業や条件整備等の基本的な事項についての指針や基準を記載している。

#### (ア) 津軽地域森林計画

中南管内 5 市町村（弘前市、黒石市、平川市、大鰐町、西目屋村）を含む区域において策定

#### (イ) 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

#### イ 市町村森林整備計画

市町村が地域森林計画の対象である民有林を対象として策定するもので、森林整備の考え方やゾーニング、森林施業の標準的な方法や路網整備等の考え方について定めた森林づくりのマスタープランである。

#### ウ 森林経営計画

森林所有者等が自らが経営を行う森林を対象として作成する計画で、効率的な施業や適切な保護を通じて森林の持つ多様な機能を十分に発揮させることを目的とする。

#### 【森林経営計画認定状況】

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	計
件 数 (件)	4	4	7	5	6	26
面 積 (ha)	224	321	444	228	690	1,907

## (2) 地域活動支援交付金

### ア 趣 旨

計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、面的なまとまりを持って作業路網や森林の保護に関する事項も含む計画作成を促進する「森林経営計画作成促進」、森林施業の集約化及び境界の確認等を行う「施業集約化の促進」に係る経費を交付する。

(国費 1/2、県費 1/4、市町村費 1/4)

### イ 実施状況

#### (ア) 令和2年度

実施市町村なし

#### (イ) 令和3年度

市町村名	森林経営計画作成促進		
	協定数	積算基礎森林面積	交付額
大鰐町	1	30.00ha	855千円

## (3) 津軽流域林業活性化センター事業

林業生産活動及び森林の適正な管理を推進するため、森林組合、林業事業体、木材加工流通事業体、地方公共団体等を構成員とする「流域林業活性化センター」を組織し、森林・林業の普及啓発、森林環境保全活動の支援、林業生産活動の活性化を図る事業を行う。

中南、西北の各県民局は、オブザーバー及び事務局担当としてセンターの運営に参画する。

### ア 令和2年度事業実績（中南管内関係）

#### (ア) 森林林業木材利用活性化事業

県産スギを材料とし様々な道具を使った木工教室を開催した。

また、映像を通した森のお話により、木材利用や森林・林業について理解を深めた。

#### (イ) 地域林業振興事業

みどりの少年団交流会を開催し、森林を活用したネイチャーゲーム等、地域の森林環境の保全についての教育活動を行った。

「TSUGARU うるし」施業技術研修会を後援し、将来期待される特用林産物の地域産業活性化を支援した。

### イ 令和3年度事業計画

#### (ア) 森林林業木材利用活性化事業

緑の少年団交流会や小学生を対象とした林業教室での木工体験等により、森林・林業や木材利用への理解を深める。

#### (イ) 県産材流通システム体系化推進事業

青森スギを主体とする県産材を多用した住宅建築の推進により県産材の利用促進に取り組んでいる中南・北・西地域の「家づくり会」に対し、その活動費を助成する。

#### (ウ) 地域林業振興事業

将来にわたって安定的に漆を確保するために「うるしの森づくり」を推進することで、特用林産の振興及び地域経済の活性化を支援する。

### 3 造林関係

#### (1) 造林事業

##### ア 目的

林業の健全な発展を進め、国土保全、水源のかん養、自然環境の保全、林産物の供給、森林吸収源対策他、多面的機能が持続的に発揮されるよう整備し県民生活の安定に資する。

##### イ 令和2年度事業主体別造林事業実績

種別 事業主体	造林 (ha)	下刈 (ha)	除間伐 (ha)	枝打ち (ha)	樹下植栽 (ha)	更新伐 (ha)	森林 作業道(m)
弘前市		14.26					
平川市			7.07				886
弘前地方 森林組合	3.21	9.87	136.8				4,921
青森県森林 組合連合会			7.12				702
計	3.21	24.13	150.99				6,509

##### ウ 令和2年度種苗生産実績【コンテナ苗】

樹種	コンテナ種別	面積 (㎡)	コンテナ ケース数 (個)	苗木本数 (本)	山行見込 本数 (本)
スギ	スリット型コンテナ苗	304	2,250	90,000	(24,700) 5,200
カラマツ	スリット型コンテナ苗	20	150	6,000	(13,950)

##### エ 令和3年度事業主体別造林事業計画

種別 事業主体	造林 (ha)	下刈 (ha)	除間伐 (ha)	枝打ち (ha)	樹下植栽 (ha)	更新伐 (ha)	森林 作業道(m)
弘前市		10.01	7.01				
黒石市			10.0				500
平川市			14.8				1,500
弘前地方 森林組合	5.0	20.0	120.0				10,000
計	5.0	30.01	151.81				12,000

##### オ 令和3年度種苗生産計画【コンテナ苗】

樹種	コンテナ種別	面積 (㎡)	コンテナ ケース数 (個)	苗木本数 (本)	山行見込 本数 (本)
スギ	スリット型コンテナ苗	304	2,500	100,000	70,000
カラマツ	スリット型コンテナ苗	118	875	35,000	25,000

## 4 林産関係

### (1) 補助事業等を活用した生産施設等の導入

#### ア 概要

国の補助事業等を活用し、素材生産の効率化を図る高性能林業機械の導入や木質バイオマス利用施設の導入等を支援。

#### イ 令和2年度実績

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	県補助金	備考
(有) 斎藤林業	高性能林業機械の導入 〔フェリングヘッド付きフォーク収納型〕 〔グラップルバケット〕	22,000	10,000	

#### ウ 令和3年度計画

導入計画なし

### (2) 特用林産物

令和2年次のきのこ類生産量は、対前年比約9.5%減の25.8トンであった。

平成28年次以降の生産量実績

(単位：t)

種別 \ 年次	H28	H29	H30	R1	R2
しいたけ	49.5	56.2	38.7	27.6	25.1
なめこ	1.5	0.4	1.2	0.9	0.6
えのきたけ	10.9	10.9	0.0	—	—
ひらたけ	3.5	0.0	0.0	—	—
まいたけ	0.0	0.0	0.0	—	—
きくらげ	—	—	0.2	—	0.1
合計	65.4	67.5	40.1	28.5	25.8

### (3) 国産漆需要への対応

国産漆の需要が全国的に急増している現状を踏まえ、苗木と漆の安定供給及び民間主導の「うるしの森づくり」に向けた基盤を整備。

#### ア 中南津軽「うるしの森づくり」推進事業

##### (ア) 事業期間

平成30年度～令和元年度

##### (イ) 事業内容

- ・連絡会議の設置・運営
- ・苗木の優良系統選抜及び生産技術の確立
- ・津軽塗体験ツアー開催
- ・先進地調査（岩手県二戸市浄法寺町、福井県鯖江市、石川県輪島市）
- ・「うるしの森づくり」普及冊子の作成

## イ 「TSUGARUうるし」 造成モデル実証事業

### (ア) 事業期間

令和2～3年度

### (イ) 事業内容

#### ア 苗木生産技術の普及及び優良系統苗木の生育状況調査

種苗生産者等を対象とした苗木生産に関する実践講習を開催。また、管内のうるし林から樹形や漆量などに優れる優良木の種子を採取し、その苗木の生育状況を調査。

#### イ 苗木登録制度の創設

植栽候補地や苗木需給等を一元管理する苗木登録制度の創設に向けた連絡会議を開催。登録制度は令和4年度から運用予定。

#### ウ モデル実証林の設定

地形や気象条件が異なるモデル林を管内7か所に設定し、地域に適した育成方法を実証。

#### エ 施業技術研修会の開催

うるしの植栽から漆液の採取までに必要な施業技術の習得を目的とした研修会を開催。令和3年度はウルシ林の経営や地域における造成計画についても学習。

## 5 林業普及指導

### (1) 目的

森林所有者等へ林業の技術と知識の普及と森林施業に関する指導を行うとともに、市町村森林整備計画の作成や達成に関して専門的な技術と知識で協力することにより、森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資する。

### (2) 令和2年度実績

#### ア 緑豊かな森林づくりの推進

市町村及び森林組合職員を対象とした森林経営計画や森林経営管理制度等に関する研修・個別支援を実施。

#### イ 意欲的な担い手の育成・確保

管内の事業体2者に対し「意欲と能力のある林業経営者」登録について指導したほか、森林組合若手職員を対象に森林整備事業に関する研修会を開催。

#### ウ 多目的活用による県産材の利用推進

青森スギで家を建てる中南地域会の活動を支援したほか、管内の需給情報を収集し、関係機関へ情報を提供。

#### エ 地域需要に応じた特用林産の振興

うるし林の造成や苗木生産に関する研修会を開催。また、うるしのモデル実証林の設置に際しては、所有者に対して植栽方法や保育管理について指導。

### (3) 令和3年度普及指導方針

#### ア 森林の有する多面的機能発揮に資する高度な技術の林業採算性の確保と定着

緑豊かな森林づくりのため、森林経営計画の作成や森林環境譲与税及び森林経営管理制度の活用が進むよう市町村等を支援。

#### イ 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成と確保

意欲的な担い手の育成確保のため、意欲と能力のある林業経営者登録や林業事業体向けの研修を実施。

#### ウ 地域全体での木材の利用推進と林業生産活動の活性化による森林整備の促進

県産材利用推進のため、建築物等への県産材利用拡大や多目的利用による木材の有効利用を推進。

## 6 山火事防止事業

### (1) 目的

林野火災防止意識を高め管内の森林資源を守るため、県民や入山者へ普及宣伝活動を行う。

### (2) 事業計画の概要

#### ア 山火事予防指導

青森県山火事防止対策協議会中南支部会議の開催

#### イ 普及宣伝

パレードの実施、市町村広報の登載依頼、巡視委託者による入山者への呼びかけ

### (3) 管内における過去5カ年の山火事発生状況

#### ア 市町村別

(単位：ha、千円)

市町村	平成28年次			平成29年次			平成30年次			令和元年次			令和2年次			計		
	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額
弘前市				1	0.11	208	1	0.18	150	2	0.27	22	1	0.12	337	5	0.68	717
黒石市	1	1.65	291	1	0.18	29										2	1.83	320
平川市										1	0.39	3,404	3	0.80	1,976	4	1.19	5,380
西目屋村																		
藤崎町																		
大鰐町							1	0.91	445				1	0.54	569	2	1.45	1,014
田舎館村																		
計	1	1.65	291	2	0.29	237	2	1.09	595	3	0.66	3,426	5	1.46	2,882	13	5.15	7,431

#### イ 原因別

(単位：ha、千円)

原因	平成28年次			平成29年次			平成30年次			令和元年次			令和2年次			計		
	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額
タバコ																		
たき火	1	1.65	291	1	0.18	29	1	0.91	445				2	0.30	744	5	3.04	1,509
延焼																		
火入れ																		
その他				1	0.11	208				3	0.66	3,426	2	1.04	2,138	6	1.81	5,772
不明							1	0.18	150				1	0.12	0	2	0.30	150
計	1	1.65	291	2	0.29	237	2	1.09	595	3	0.66	3,426	5	1.46	2,882	13	5.15	7,431

## 7 保安林

(1) 保安林種別・市町村別の保安林面積 (R3.3.31 現在)

(単位: ha)

区 分		弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	大 鱈 町	小 計	合計
水 源 か ん 養	民有林	1,654	1,174	1,450	405	97	4,780	63,469
	国有林	11,590	7,687	12,180	19,993	7,239	58,689	
土 砂 流 出 防 備	民有林	(0) 221	96	190	45	652	(0) 1,204	(0) 11,753
	国有林	1,794	903	7,677	-	175	10,549	
土 砂 崩 壊 防 備	民有林	12	12	27	(0) -	4	(0) 55	(0) 130
	国有林	-	-	37	38	-	75	
防 風	民有林	5	-	-	-	-	5	5
	国有林	-	-	-	-	-	-	
干 害 防 備	民有林	-	10	4	-	-	14	14
	国有林	-	-	-	-	-	-	
な だ れ 防 止	民有林	9	33	(3) 4	(1) 11	2	(4) 59	(4) 59
	国有林	-	-	-	-	-	-	
保 健	民有林	(126) -	(9) 32	(314) -	-	-	(449) 32	(2,402) 32
	国有林	-	(514) -	(1,439) -	-	-	(1,953) -	
風 致	民有林	17	(9) -	-	-	-	(9) 17	(9) 17
	国有林	-	-	-	-	-	-	
計	民有林	(126) 1,918	(18) 1,357	(317) 1,675	(1) 461	755	(462) 6,166	(2,415) 75,479
	国有林	13,384	(514) 8,590	(1,439) 19,894	20,032	7,414	(1,953) 69,313	

注) ( ) は上段のいずれかの保安林と兼種指定であり、外数である。

単位未満四捨五入のため、計と内訳は必ずしも一致しない。

(2) 民有保安林事務取扱件数 (R2.4.1~R3.3.31)

(単位: 件)

市町村	区分	伐採許可		択伐届出	作業行為 許 可	伐採届出 (間伐含む)	緊急伐採届
		皆伐	択伐	適合通知			
弘 前 市		1			4	2	
黒 石 市					3	3	
平 川 市						1	
西目屋村					1	2	
大 鱈 町					4	3	
計					12	11	

(3) 国有保安林事務取扱件数 (R2.4.1~R3.3.31)

(単位：件)

区分 管理署等	伐採協議	作業行為	伐採届出	緊急伐採等届出
津軽森林管理署	1	44	21	

- 注) 1. 伐採協議は、択伐及び間伐に係る案件  
2. 作業行為及び伐採届出には、第三者による行為を含む

(4) 市町村別保安林の指定・解除別件数及び面積(H30~R2)

区分 市町村	指 定			解 除		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2
弘前市	4件 7.02ha	-	1件 0.0794ha	-	-	-
黒石市	3件 2.21ha	-	-	-	-	-
平川市	1件 1.28ha	-	1件 0.6306ha	-	-	-
西目屋村	-	-	1件 83.8628ha	-	-	-
大鰐町	-	-	1件 0.4895ha	-	-	-
計	8件 10.50ha	-	1件 85.0623ha	-	-	-

- 注) 1. 単位未満四捨五入のため、計と内訳は必ずしも一致しない。  
2. 指定は民有林のみ。

8 森林病虫害関係事業

(1) 松くい虫被害予防対策事業

松くい虫被害を未然に防止するため、管内松林 14 箇所に誘引器及び餌木を設置し、また、マツノマダラカミキリの生息調査を実施する。

誘引器等設置市町村

市町村	弘前市	黒石市	平川市	大鰐町
設置箇所数	2	1	8	3

(2) ナラ枯れ被害対策事業

令和2年度に管内で初めてとなるナラ枯れ被害が確認され、被害が確認しやすい9月を「ナラ枯れ被害調査月間」とし、地上からの目視調査及び県防災ヘリコプターやドローンによる上空探査等の被害調査を重点的に実施する。

被害木については伐倒・くん蒸処理を基本として全量処理する。

民有林内の被害状況

市町村	R2	R3
弘前市	16本 (7箇所)	41本 (19箇所)
西目屋村	4本 (2箇所)	2本 (1箇所)
合計	20本 (9箇所)	43本 (20箇所)

※ 地上で複数に枝分かれした場合でも、地際の根が同じであれば1箇所とする。また、立木材積算出等のために使用される地上1.2m以下で枝分かれした場合はそれぞれ被害木の本数として数えるが、これを超えた高さで枝分かれした場合は1本とする。

9 林地開発

(1) 林地開発制度

地域森林計画の対象となっている民有林において開発行為（土石又は樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為であって政令で定める規模を超えるもの）を行う場合、都道府県知事の許可を受けることとされている。



(2) 許可状況

【取扱件数 (R2.4.1~R3.3.31)】

本庁許可	県民局許可 (変更含む)	連絡調整	完了確認
0件	1件	0件	1件

【許可状況 (R3.9.30時点)】

所在市町村	申請者	開発の目的	開発行為に係る 森林面積 (ha)	完了予定年月日
弘前市	佐々木 君夫	農地の造成	21.6466	R4. 6. 13
	(有)サンアップル醸造ジャパン	りんご畑の造成	9.4300	R4. 11. 6
	(株)兼建興業	土の採取	2.4066	R5. 9. 17
	嶽 砕石 (株)	岩石の採掘	10.9750	R7. 11. 4
黒石市	日本鋳研(株)	岩石の採掘	2.0957	R5. 7. 5
	(株)山形砕石	岩石の採掘	34.8958	R7. 8. 15
平川市	(有)内山運送	農地の造成	4.7058	R7. 6. 2
大鰐町	(株)三上砕石	岩石の採掘	10.2874	R5. 12. 24
計			96.4429	

10 県営林事業

(1) 県有林

地方林業の奨励と県の基本財産の造成のため、県有地に県で造林。

所在地	面積	保安林種
弘前市大字小沢字大畑沢1の1, 1の5	99.63 ha	水源かん養
計	99.63 ha	

(2) 県行造林

県、市町村の財産造成を図り、地域造林の模範に資するため、県が民有地に造林。

所在地	契約時期	契約期限	面積 (ha)	契約分収者	分収率
平川市唐竹石倉出口早坂左脇ノ沢3の1、3の3	S 3. 2. 10	R 2. 3. 31	8.56	(沖館財産区) 平川市長	県 5/10 相手 5/10
弘前市大字常盤野字上黒沢25の115	S36. 9. 1	R 3. 7. 31	9.55	東奥義塾高校	県 6/10 相手 4/10
平川市古懸山元無沢39の1、39の16	S38. 10. 1	R 3. 8. 31	24.98	大鰐町長	県 7/10 相手 3/10
大鰐町大字唐牛字菖蒲菴8の4	S44. 2. 28	R11. 11. 30	20.57	(蔵館財産区) 大鰐町長	県 7/10 相手 3/10
平川市碓ヶ関相沢116の2、3	S44. 2. 28	R12. 3. 31	38.93	( " ) "	"
平川市碓ヶ関相沢116の4	S50. 3. 10	R 2. 3. 31	13.25	( " ) "	県 6/10 相手 4/10
平川市碓ヶ関相沢115の15 他9筆	S45. 12. 25	R12. 3. 31	24.60	(唐牛財産区) "	県 7/10 相手 3/10
計			140.44		

(3) 県行模範林

森林所有者に対する林業経営指導並びに県の基本財産造成を目的として、国と部分林契約を結んで国有地に造林。

所在地	契約時期	契約期限	面積 (ha)	契約分収者	分収率
西目屋村大字川原平字大沢国有林	S33. 10. 20	R 4. 12. 1	109. 08	国	県 8/10 国 2/10
大鰐町大字居士字三ツ目内山国有林	S32. 10. 1	R 8. 9. 20	154. 65	〃	〃
平川市葛川毛無森国有林	S33. 9. 30	H29. 9. 29	25. 61	〃	〃
平川市切明津根川森国有林	S34. 3. 13	R 5. 11. 13	69. 76	〃	〃
平川市切明滝ノ股国有林	S35. 11. 14	R 3. 11. 13	1. 75	〃	〃
平川市切明滝ノ森国有林	S37. 10. 22	R 1. 10. 21	11. 05	〃	〃
平川市碓ヶ関大落前山国有林	S32. 10. 3	R 6. 10. 26	46. 59	〃	〃
計			418. 49		

(4) 県民環境林

所在地	契約面積 (ha)	うち市町村有林 (ha)	うち財産区有林 (ha)
弘前市	526		
大鰐町	168		114
黒石市	83		15
平川市	63		45
西目屋村	29		
計	869		174

(5) 県有林整備実績及び計画

事業区分	事業主体	令和2年度実績		令和3年度計画	
		事業量 (ha)	箇所数	事業量 (ha)	箇所数
造林 (樹下植栽含)	県	5. 22	1	5. 62	1
改植	〃				
下刈	〃	14. 19	1	14. 19	1
除伐	〃				
つる切り	〃				
枝打	〃				
利用間伐	〃			5. 37	1
保育間伐	〃				
森林作業道	〃			(補修 L=440m)	1
計		19. 41	2	25. 18	4

## 11 林道事業

### (1) 目的

森林の多面的機能（水源のかん養、国土保全、環境保全及び木材生産等）の高度発揮を図るため、適正な森林管理や森林整備の推進、林業経営の合理化を進める上で不可欠な路網の幹線となる林道を整備する。

林道は、山村地域の人々の生活道や森林浴を楽しむ人々のためのアクセス道としても重要な役割を果たす。

### (2) 事業の種類と概要

事業区分	採択基準	施行主体	事業内容			補助率	備考
			年度区分	令和2年度度実績	令和3年度計画		
森林基幹道	利用区域 1,000ha 以上 地域森林計画に記載	県	路線数 延長 事業費	- 線 - m - 千円	- 路線 - m - 千円	国 50/100 県 35.4/100 市町 14.6/100	
森林管理道	利用区域 50(30)ha 以上 地域森林計画に記載	県 市町村	路線数 延長 事業費	3 路線 (679) m 140 m 170,817 千円	3 路線  1,069 m 98,801 千円	国 50/100(50/100) 県 12/100(50/100) 市町村 38/100(-)	R2 計画には R1 補正分含 (生産基盤道)
林道施設 災害復旧	利用区域 30ha 以上 1ヶ所の事業費 40 万円 以上	市町村	路線数 箇所数 延長 事業費	- 路線 - 箇所 - m - 千円	- 路線 - 箇所 - m - 千円	国 90.9/100~92.1/100 市町村 7.9/100~ 9.1/100	
県単林道 開設改良	利用区域 20ha 以上 開設事業は 事業費 20 万円以上 改良事業は 事業費 10 万円以上	市町村	路線数 延長 事業費	2 路線 147 m 8,999 千円	2 路線 190m 8,014 千円	県 1/2 市町村 1/2	
県費単独 過年度発生 林業災害 復旧	過年度の林業施設災害 で早急に復旧すること が必要な事業	市町村	路線数 延長 事業費	- 路線 - m - 千円	- 路線 - m - 千円	県 1/2 市町村 1/2	
計			路線数 延長 事業費	5 路線 (679) m 287 m 179,816 千円	5 路線  1,259m 106,815 千円		

※ ( ) は、2ヶ年に渡り施工している路線で、1年目の未完成的な状態で完了している工事延長

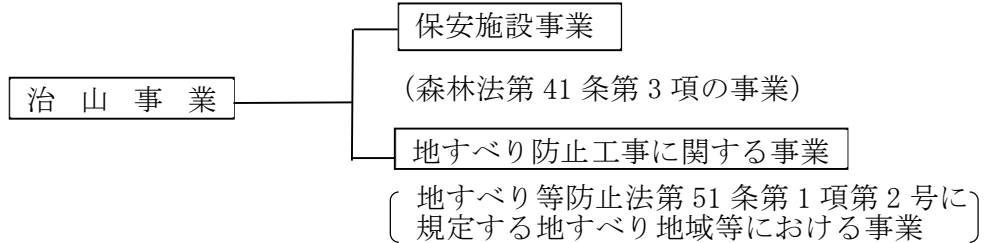
## 12 治山事業

### (1) 事業の目的

森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命、財産を保全し、水資源かん養、生活環境の保全、形成などを図る。

### (2) 定義及び根拠法

森林法の規定により、「保安施設事業及び地すべり防止工事に関する事業。」



### (3) 事業の種類と概要

事業区分	事業内容	事業主体	工種内容	箇所数及び工事（事業）費				補助率	
				令和2年度実績	令和3年度計画		計		
					前年から繰越	経常			
復旧治山	山腹崩壊他、はげ山、浸食溪流などの荒廃山脈の復旧整備による災害の防止、軽減	県	床固工 谷止工 山腹工	4箇所 73,238千円	(1)箇所	3箇所	4箇所 96,755千円	国 1/2 県 1/2	
地すべり防止	地すべり被害防止のため、地すべり防止区域において地すべりを誘発する地下水の排除等を行う対策工事の実施	県	抑止工 排土工 ボーリング工	2箇所 130,776千円	—	2箇所	2箇所 165,000千円		
緊急予防治山	地域での減災の取組と併せて行う水源かん養及び山地災害の防止のため緊急的に行う荒廃危険山地の崩壊等の予防に係る保安	県	—	—	—	—	—		
予防治山	山腹崩壊他、はげ山移行地荒廃のきざしのある溪流などの荒廃危険山地の崩壊等を未然防止	県	山腹工	1箇所 31,867千円	—	3箇所	3箇所 111,000千円		
機能強化 老朽化対策	山地災害危険地区等及び既存の治山施設が存する地区で山地災害を未然防止し、生活環境基盤の整備のために行う機能強化老朽化対策	県	嵩上工	1箇所 34,133千円	—	1箇所	1箇所 32,000千円		
保育	治山事業施行地の森林又は水源地域の保安林で保育を実施し保安林等の機能維持・向上	県	受光伐	—	—	1箇所	1箇所 3,000千円		国 1/3 県 2/3
計				8箇所 270,014千円	(1)箇所	10箇所	11箇所 407,755千円		

事業区分	事業内容	事業主体	工種内容	箇所数及び工事（事業）費			補助率	
				令和2年度実績	令和3年度計画			
					前年から繰越	経常		計
県単 自然災害 防止	県が管理している治山施設に隣接し、又は発生する恐れがあり、放置すると施設及び周辺住民に被害を与えることが確実で、民生安定上緊急に整備	県	山腹工 溪間工	3箇所 19,901 千円	—	2箇所	2箇所 30,000 千円	県 10/10
県単 治山施設 管理	県の維持管理に係る既設の治山施設が被災し破損したものについて補修・補強	県	—	—	—	—		
県単治山 災害防止 (小規模) 治山事業	各種災害により崩壊し、又は崩壊する危険がある林地で、その保全上必要な施設の新設、又は改良工事等を実施	市町村	山腹工	1箇所 3,404 千円	—	1箇所	1箇所 4,000 千円	県 1/2 市町村 1/2
計				4箇所 23,305 千円	—	3箇所	3箇所 70,000 千円	

### 13 鳥獣保護管理事業関係

#### (1) 目的

鳥獣保護・管理及び狩猟の適正化を図るため、鳥獣保護・管理、鳥獣による生活環境や農林水産業への被害防止及び猟具使用の危険予防に関する事業等を行い、自然環境の恵沢を享受できる国民生活の確保及び地域社会の健全な発展に資する。

#### (2) 狩猟規制区域

##### ア 鳥獣保護区：18区域

所在地	名称	設定面積 (ha)	期間終了時期	備考
弘前市	岩木川	275	R 4. 10. 31	県指定
平川市	金屋	140	〃	〃
平川市・大鰐町	阿闍羅	2,283	〃	〃
弘前市	座頭石	573	R 5. 10. 31	〃
西目屋村	大川	765	R 6. 10. 31	〃
平川市	弘前市	28	〃	〃
弘前市他	平川・浅瀬石川	865	〃	〃
弘前市	百沢	211	R 8. 10. 31	〃
〃	水木在家	108	〃	〃
平川市他	十和田	37,674	R 9. 10. 31	国指定
弘前市	鳴沢山	764	R10. 10. 31	県指定
〃	久渡寺	372	R12. 10. 31	〃
〃	砂沢	41	〃	〃
〃	岩木山	1,787	R13. 10. 31	〃
黒石市	紅葉山	98	〃	〃
〃	黒森山	280	〃	〃
西目屋村	美山湖	200	〃	〃
西目屋村他	白神山地	12,627	R15. 10. 31	国指定

イ 休猟区：6区域

所在地	名称	設定面積 (ha)	期間終了時期	備考
黒石市、平川市	梨木・矢捨山	1,090	R 4.10.31	
大鰐町	十和田山	1,624	〃	
弘前市	土筆森	2,086	R 5.10.31	
平川市	久吉	2,500	〃	
弘前市	四兵衛森	2,399	R 6.10.31	
平川市	善光寺平	1,420	〃	

ウ 特定猟具使用禁止区域（銃猟）：4区域

所在地	名称	設定面積 (ha)	期間終了時期	備考
弘前市	弘前	412	永久	
黒石市	浅瀬石川	17	R 4.10.31	
平川市	杉館	13	R 9.10.31	
黒石市、平川市	虹の湖	187	R11.10.31	

(3) 狩猟免許取得者数

(単位：人)

分類	狩猟免許取得者			狩猟免許更新者			狩猟者登録		
	平成30	令和元	令和2	平成30	令和元	令和2	平成30	令和元	令和2
網 猟	3	4	3	3	0	1	1	2	0
わな 猟	15	25	33	36	11	18	54	57	77
第一種銃猟	9	17	14	144	34	42	223	217	209
第二種銃猟	0	0	0	0	1	1	6	6	3
計	27	46	50	183	46	62	284	282	289

## (2) 農村整備関係

農業農村整備は、「攻めの農林水産業」を着実に推進するため、以下の3つを柱に施策を展開し、「豊かで持続可能な農業・農村の実現」を目指していくこととする。

- 1 「豊かで力強い農業により攻める」
  - (1) 担い手への農地の集積・集約化の推進
  - (2) 力強い農業を支える生産基盤整備の推進
  - (3) 担い手の所得向上を図る作物導入の促進
- 2 「農業・農村の安全・安心を守る」
  - (1) 農業水利施設の長寿命化対策の推進
  - (2) 農村地域の防災・減災対策の推進
- 3 「魅力的で活力ある農村をつくる」
  - (1) 農村の地域資源の適切な保全管理の推進
  - (2) 暮らしやすい活力ある農村づくりの推進

令和3年度は、基盤整備関係事業が約17億円、地域活動への交付金が約7億円の計約24億円の実施を予定しており、基盤整備関係では、担い手への農地の集積・集約化の推進に関する事業が3地区、力強い農業を支える生産基盤整備の推進に関する事業が7地区、農業水利施設の長寿命化対策に関する事業が4地区、農村地域の防災・減災対策に関する事業が5地区、暮らしやすい活力ある農村づくりに関する事業が4地区の計23地区で事業を進めることとしている。また、205の組織が多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金による地域ぐるみの活動に取り組み、地域資源の適切な保全管理を進めることとする。

施策区分/事業名		地区数 組織数	総事業費 (千円)	令和3年度 事業費 (千円)	備考	
豊かで力強い農業により攻める	担い手への農地の集積・集約化の推進	3地区	2,926,000	305,000		
		経営体育成基盤整備事業	2地区	1,956,000	225,000	
		農地中間管理機構関連農地整備事業	1地区	970,000	80,000	
	力強い農業を支える生産基盤整備の推進	7地区	7,111,400	555,000		
		通作条件整備事業	5地区	6,945,400	521,000	
		農地耕作条件改善事業	2地区	166,000	34,000	
農業・農村の安全・安心を守る	農業水利施設の長寿命化対策の推進	4地区	1,646,000	158,500		
		農業水利施設保全合理化事業	1地区	383,000	65,500	
		基幹水利施設ストックマネジメント事業	2地区	763,000	57,000	
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	1地区	500,000	36,000	
	農村地域の防災・減災対策の推進	5地区	2,676,000	242,200		
		農業用河川工作物応急対策事業	1地区	724,000	20,000	
		ため池等整備事業(ため池整備)	2地区	546,000	109,000	
	ため池等整備事業(用排水施設整備)	1地区	276,000	24,200		
	防災ダム事業	1地区	1,130,000	89,000		
魅力的で活力ある農村をつくる	農村の地域資源の適切な保全管理の推進	205組織	—	663,256		
		多面的機能支払交付金	107組織	—	387,141	団体営
		中山間地域等直接支払交付金	98組織	—	276,115	団体営
	暮らしやすい活力ある農村づくりの推進	4地区	2,463,220	478,936		
		農業集落排水事業	1地区	124,000	37,000	団体営
		集落基盤整備事業	1地区	770,800	130,000	
	中山間地域総合整備事業	1地区	1,426,420	310,000		
	農業水利施設魚道整備促進事業	1地区	142,000	1,936		
小計		23地区	16,822,620	1,739,636		
		205組織	—	663,256		
計			16,822,620	2,402,892		

※令和3年度事業費は、令和3年9月補正後の額



ア 管 理 課

## 1 土地改良区の指導、検査の事務

土地改良区に対して運営状況の検査、指導等を行い、また、定款変更の認可、滞納処分の認可、役員就退任公告等に関する事務を行う。

土地改良区の状況

番号	土地改良区名	理事長名	事務取扱責任者	関係市町村名	受益面積	組合員数	総代定数	役員定数		職員数
								理事	監事	
1	青女子堰	田中 清榮	鳴海 修彦	弘前市	708 <sup>ha</sup>	915 <sup>人</sup>	35 <sup>人</sup>	13 <sup>人</sup>	3 <sup>人</sup>	5 <sup>人</sup>
2	目屋	石田 武広	石川 京子	西目屋村、弘前市	112	232	-	8	2	1
3	六羽川	瀧本 祐一	内山 聡子	弘前市、平川市、大鱒町	649	1,151	45	10	4	2
4	杭止堰	澁谷 榮悦	田澤 昭次郎	弘前市	477	774	30	8	3	2
5	鬼沢楢木	小山 信作	鳴海 達也	弘前市	190	261	30	7	3	3
6	弘前市和徳	三浦 一志	館田 俊治	弘前市	221	533	30	5	3	1
7	豊田	石岡 政憲	丹藤 義信	弘前市、平川市	268	472	31	10	3	1
8	田山堰	村上 猛	西谷 洋	黒石市	532	874	45	13	3	2
9	長瀬堰	木村 久榮	熊谷 秀一	弘前市	534	795	30	9	3	1
10	石川	工藤 良助	相馬 清子	弘前市	92	195	-	7	2	1
11	平川	小山内 健一	菊池 昭宏	弘前市、平川市	700	933	50	13	3	2
12	相馬	石岡 修身	山崎 義博	弘前市	332	660	33	9	3	1
13	津軽平川	小山内 健一	赤城 勝	弘前市、平川市、大鱒町、田舎館村、板柳町、鶴田町、五所川原市	4,696	5,534	70	15	5	9
14	弘前北部	佐藤 義明	大鱒 一昭	弘前市	337	516	30	9	3	2
15	浅瀬石川	齊藤 公郎	内山 喜博	平川市、黒石市、藤崎町、田舎館村、青森市、五所川原市、板柳町、鶴田町	6,880	7,516	70	12	4	15
計					16,728	21,361	529	148	47	48

## 2 土地改良事業の法手続きの事務

県営土地改良事業の施行申請、計画変更等に係る法手続き、市町村等の行う団体営土地改良事業の施行協議又は申請（計画変更を含む。）に対する同意又は認可、事業完了公告等、土地改良法に基づく法手続きに関する事務を行う。

## 3 土地改良財産の管理、処分の事務

県営事業により造成された土地改良財産の譲与、完成通知及び管理委託に係る事務、土地改良財産に係る改築追加工事及び他目的使用に関する事務を行う。

## 4 農地集団化に関する事務

土地改良事業に伴う換地に関する事務及び交換分合に関する事務を行う。

## 5 土地改良事業用地の買収、貸借及び損失補償の事務

県営事業に必要な用地の買収、貸借及び地上権設定並びに事業施行に伴う損失補償等に関する事務を行う。

令和2年度用地買収、補償及び土地賃借の実績

区分	事業名	用地買収				補償		土地使用		合計	
		件数	筆数	面積	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
直轄	基幹水利施設ストックマネジメント事業	0	0	0	0	4	3,818,679	2	14,467	6	3,833,146
	農業水利施設保全合理化事業	4	5	1,074.66	2,462,276	5	9,987,276	10	480,485	19	12,930,037
	ため池等整備事業	0	0	0	0	1	15,400	9	261,261	10	276,661
	通作条件整備事業	0	0	0	0	2	90,193,934	1	19,273	3	90,213,207
	集落基盤整備事業	0	0	0	0	0	0	7	40,196	7	40,196
	中山間地域総合整備事業	0	0	0	0	0	0	4	14,450	4	14,450
	農業水利施設魚道整備促進事業	0	0	0	0	0	0	5	152,563	5	152,563
	直轄計	4	5	1,074.66	2,462,276	12	104,015,289	38	982,695	54	107,460,260
委託	通作条件整備事業	17	23	9,861.82	16,824,711	8	23,934,687	1	44,851	26	40,804,249
	集落基盤整備事業	25	39	4,110.12	10,722,390	0	0	7	207,178	32	10,929,568
	中山間地域総合整備事業	1	1	157.05	78,525	0	0	4	3,193	5	81,718
	委託計	43	63	14,128.99	27,625,626	8	23,934,687	12	255,222	63	51,815,535
合計		47	68	15,204	30,087,902	20	127,949,976	50	1,237,917	117	159,275,795

イ 農村計画課

## 1 新規事業の調査計画の実施

農業農村の活性化を推進するため、市町村の振興政策と整合を図りながら、各種農業農村整備事業の調査計画を行う。

事業主体	事業名	地区名	市町名	受益面積 (ha)	概算事業費 (千円)	事業概要
県	農地中間管理機構関連 農地整備事業	猿沢	弘前市	12.6	525,000	区画整理 A= 12.6ha
県	農業水利施設保全合理化事業	早川	弘前市	206.0	280,000	排水路工 L= 494.7m
県	農業水利施設保全合理化事業	松崎	弘前市 平川市	94.5	530,000	用水路 L=2,236.1m 分水工 N=1 式
県	農業水利施設保全合理化事業	杭止堰・ 相馬	弘前市	743.0	48,000	農業水利施設遠方監視・制 御施設整備 N=1 式
県	ため池等整備事業 (ため池整備)	奈良寛溜池	弘前市	176.7	176,000	堤体工 N=1 式
県	ため池等整備事業 (ため池整備)	高館新溜池	黒石市	27.3	161,000	堤体工 N=1 式 取水施設工 N=1 式
県	ため池等整備事業 (ため池整備)	あしげ堤	平川市	2.5	237,000	堤体工 N=1 式 取水施設工 N=1 式
県	ため池等整備事業 (用排水施設整備)	森山	大鰐町	23.1	210,000	排水路工 L=1,329.8m
県	農業水路等長寿命化・ 防災減災事業	青女子堰	弘前市	436.8	96,000	水路工 L=342.0m 除塵施設設置 N=1 式
県	通作条件整備事業	鬼沢	弘前市	62.8	373,000	農道工 L=2,096.0m
県	通作条件整備事業	牡丹平	黒石市	159.8	173,000	路面改良 L=781m 法面保護工 N=1 箇所
県	中山間地域総合整備事業	大鰐	大鰐町	50.9	644,200	農業用排水施設 L=1,830m(4路線) 農道 L=2,020m(4路線) 集落防災安全施設 L= 933m(3路線)
計	12地区				3,453,200	

※ 受益面積、概算事業費(事務的経費外)、事業概要等は見込みであり、確定したものではない

## 2 日本型直接支払制度による地域活動への支援

### (1) 多面的機能支払交付金

#### ア 農地維持支払交付金

水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。

市町村	活動 組織数	交付対象面積 (ha)			交付額 (千円)	備考
		田	畑	計		
弘前市	33	1,790	779	2,569	69,297	1 組織西目屋村と重複
黒石市	14	445	316	761	19,667	
平川市	32	1,803	167	1,970	57,436	
西目屋村	4	150	59	209	5,663	1 組織弘前市と重複
藤崎町	16	1,494	168	1,662	24,130	
大鰐町	2	24	4	28	790	
田舎館村	7	451	91	542	15,359	
計	107	6,157	1,584	7,741	192,342	

※令和3年7月末時点

## イ 資源向上支払交付金

水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動や、施設の長寿命化のための活動を支援する。

### (ア) 共同活動

市町村	活動 組織数	交付対象面積(ha)			交付額 (千円)	備考
		田	畑	計		
弘前市	33	1,790	779	2,569	35,319	1 組織西目屋村と重複
黒石市	14	445	316	761	9,518	
平川市	32	1,803	167	1,970	30,103	
西目屋村	4	150	59	209	3,327	1 組織弘前市と重複
藤崎町	16	1,494	168	1,662	19,143	
大鰐町	2	24	4	28	392	
田舎館村	7	451	91	542	8,826	
計	107	6,157	1,584	7,741	106,628	

※ 令和3年7月末時点

### (イ) 施設の長寿命化

市町村	活動 組織数	交付対象面積(ha)			交付額 (千円)	備考
		田	畑	計		
弘前市	27	1,490	661	2,151	48,105	1 組織西目屋村と重複
黒石市	1	23	24	47	955	
平川市	28	1,593	167	1,760	35,938	
西目屋村	1	36	13	49	1,173	1 組織弘前市と重複
藤崎町	0	0	0	0	0	
大鰐町	0	0	0	0	0	
田舎館村	1	82	8	90	2,000	
計	57	3,224	873	4,097	88,171	

※ 令和3年7月末時点

## (2) 中山間地域等直接支払交付金（第5期 令和2年度～令和6年度）

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成や耕作放棄地の発生防止、機械・農作業の共同化等、農業生産活動を将来に向けて維持するための活動を支援する。

市町村	協定数	交付対象面積(ha)			交付額 (千円)	備考
		田	畑	計		
弘前市	44	229	741	970	61,103	
黒石市	17	43	299	342	46,657	
平川市	16	278	792	1,070	120,537	
西目屋村	5	165	15	180	18,011	
藤崎町	0	0	0	0	0	
大鰐町	16	192	301	493	29,807	
田舎館村	0	0	0	0	0	
計	98	907	2,148	3,055	276,115	

※ 令和3年9月末時点

## ウ 農道ほ場整備課

### 1 経営体育成基盤整備事業による水田の整備

水田の大区画化や水路整備等により、担い手への農地集積や農業の高付加価値化を促進し、農業競争力の強化を図る。

### 2 農地中間管理機構関連農地整備事業による水田の整備

水田の大区画化や排水改良等の基盤整備を実施し、農地中間管理機構を通して担い手への農地集積・集約化を進めるとともに、高収益作物への転換を図り、高効率で生産性の高い農業の展開を目指す。

### 3 農地耕作条件改善事業による用水路の整備

用水路を整備することにより、用水の安定供給と管理の省力化を図り、併せて農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を促進する。

### 4 通作条件整備事業による農道の整備

農道の保全・整備により、農産物集出荷（流通）の合理化や農業生産性の向上、荷傷み防止による品質向上に加え、農村地域の生活環境を改善する。

### 5 集落基盤整備事業による生産基盤と生活環境の整備

農業生産基盤となる用排水路等の整備に併せて、農村生活環境を改善する集落道路の整備を行い、農業と農村の活性化を図る。

### 6 農業集落排水事業による污水处理施設の整備

農村部の下水道を整備し、農業用水の水質保全と農村の生活環境を改善する。

農道ほ場整備課 令和3年度 事業別実施状況 (単位：千円)

事業名		地区数	総事業費	R2年度まで	R3年度	R4年度以降
県 営	経営体育成基盤整備事業	2	1,956,000	1,404,392	225,000	326,608
	農地中間管理機構関連農地整備事業	1	970,000	0	80,000	890,000
	農地耕作条件改善事業	2	166,000	0	34,000	132,000
	通作条件整備事業	5	6,945,400	4,516,073	521,000	1,908,327
	集落基盤整備事業	1	770,800	577,744	130,000	63,056
	小計	11	10,808,200	6,498,209	990,000	3,319,991
団体 営	農業集落排水事業	1	124,000	63,000	37,000	24,000
合計		12	10,932,200	6,561,209	1,027,000	3,343,991



農道ほ場整備課 令和3年度 地区別実施概要

(単位：千円)

区分	事業名	地区名	関係市町村	工期	事業費					備考
					総事業費	R2年度	R2年度まで	R3年度	R4年度以降	
県 営	経営体育成基盤整備事業	福島	藤崎町 黒石市	H28～R4	1,468,000	68,352	974,392	200,000	293,608	関係改良区 浅瀬石川
		三省	弘前市	H29～R4	488,000	26,000	430,000	25,000	33,000	関係改良区 青女子堰
	小計	2地区			1,956,000	94,352	1,404,392	225,000	326,608	
	農地中間管理機構関連農地整備事業	高田	田舎館村	R3～R8	970,000	0	0	80,000	890,000	関係改良区 浅瀬石川
		小計	1地区			970,000	0	0	80,000	890,000
	農地耕作条件改善事業	野曾江堰	平川市	R3～R5	110,000	0	0	16,000	94,000	
		前田屋敷	田舎館村	R3～R5	56,000	0	0	18,000	38,000	
	小計	2地区			166,000	0	0	34,000	132,000	
	通作条件整備事業	小栗山	弘前市	H24～R4	1,850,000	24,000	1,533,045	80,000	236,955	農道保全
		下湯口・原々平	弘前市	H26～R4	1,800,000	56,000	1,351,800	250,000	198,200	#
		高杉・貝沢	弘前市	H27～R4	1,452,400	93,294	1,168,000	65,000	219,400	#
		沖浦第2	黒石市	H30～R5	252,000	74,000	149,576	46,000	56,424	#
		小栗山2期	弘前市	R2～R7	1,591,000	313,652	313,652	80,000	1,197,348	#
	小計	5地区			6,945,400	560,946	4,516,073	521,000	1,908,327	
集落基盤整備事業	弘前中央	弘前市	H29～R4	770,800	160,000	577,744	130,000	63,056		
小計	1地区			770,800	160,000	577,744	130,000	63,056		
計	11地区			10,808,200	815,298	6,498,209	990,000	3,319,991		
団体 営	農業集落排水事業	平川市総合1期	平川市	R1～R4	124,000	32,000	63,000	37,000	24,000	
	計	1地区			124,000	32,000	63,000	37,000	24,000	
農道ほ場整備課		合 計		12地区	10,932,200	847,298	6,561,209	1,027,000	3,343,991	
		県 営		11地区	10,808,200	815,298	6,498,209	990,000	3,319,991	
		団体営		1地区	124,000	32,000	63,000	37,000	24,000	

※事業費は令和3年9月現在で事務的経費（工事雑費・地方事務費）を除く。

ウ 水利防災課

## 1 水利施設整備事業による農業水利施設の有効活用

土地改良事業により造成された基幹的な農業水利施設の有効活用を図り、効率的な機能保全対策を推進するために、劣化状況等を調査し、施設を効率的に保全整備する。

## 2 農地防災事業による農地の保全

農業用水の確保と農地や農業用施設の保全管理のため、老朽化が進む農業用ダムやため池等の整備及び被災した農地や農業用施設の復旧を実施する。

## 3 農業水利施設の維持管理強化

農業水利施設が地域の洪水防止や防火用水及び消流雪用水として利用されるなどの多面的な機能を有することに鑑み、地域住民に対し啓発普及や施設管理への参画を促進するなど、土地改良区の施設管理に係る支援を行い、管理体制の強化を図るため「基幹施設管理体制整備事業」を実施する。

また、国営土地改良事業で造成された大規模で公共性・公益性の高いダム、頭首工、排水機場の7施設について、国から管理を受託し、これら施設を管理保全するため「基幹水利施設管理事業」を実施する。

## 4 中山間地域総合整備事業による生産基盤と生活環境の整備

過疎化や高齢化が進行する中山間地域において、農業と農村の活性化を図るため、農業生産基盤となる用排水路、農道の整備、農村生活環境を改善する融雪溝の整備及び交流施設基盤の整備を実施する。

## 5 防災ダムの維持管理強化

平成 14 年度に県営事業により完成した「相馬ダム」を管理する「防災ダム管理事業」を実施する。

水利防災課 令和 3 年度 事業別実施状況

区分	事業名	地区数	事業費(千円)			
			総事業費	R2年度まで	R3年度	R4年度以降
県営	基幹水利施設ストックマネジメント事業	2地区	763,000	467,500	57,000	238,500
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	1地区	500,000	0	36,000	464,000
	農業水利施設保全合理化事業	1地区	383,000	260,149	65,500	57,351
	ため池等整備事業	3地区	822,000	539,800	133,200	149,000
	防災ダム事業	1地区	1,130,000	743,800	89,000	297,200
	農業用河川工作物応急対策事業	1地区	724,000	585,000	20,000	119,000
	基幹水利施設管理事業	7地区	—	—	85,330	—
	基幹施設管理体制整備事業	1地区	—	—	45,858	—
	中山間地域総合整備事業	1地区	1,426,420	714,812	310,000	401,608
	地域用水水環境整備事業(魚道整備)	1地区	142,000	140,064	1,936	0
	防災ダム管理費	1地区	—	—	8,253	—
	合計	20地区	5,890,420	3,451,125	852,077	1,726,659

水利防災課 令和3年度 地区別実施概要

区分	事業名	地区名	関係市町村	工期	事業費(千円)			
					総事業費	R2年度まで	R3年度	R4年度以降
県営	基幹水利施設ストックマネジメント事業	引座川	平川市、田舎館村	H30～R4	374,000	199,500	22,000	152,500
		久井名	青森市、藤崎町、板柳町	R1～R4	389,000	268,000	35,000	86,000
	小計	2地区			763,000	467,500	57,000	238,500
県営	農業水路等長寿命化・防災減災事業	相馬川	弘前市	R3～R6	500,000	0	36,000	464,000
	小計	1地区			500,000	0	36,000	464,000
県営	農業水利施設保全合理化事業	庄司川下堰	弘前市、平川市	H30～R4	383,000	260,149	65,500	57,351
	小計	1地区			383,000	260,149	65,500	57,351
県営	ため池等整備事業	矢沢	藤崎町	H30～R3	276,000	251,800	24,200	0
		沼頭	弘前市、西目屋村	R1～R4	216,000	157,000	43,000	16,000
		小杉沢1号	弘前市	R2～R5	330,000	131,000	66,000	133,000
	小計	3地区			822,000	539,800	133,200	149,000
県営	防災ダム事業	相馬ダム・防災	弘前市	H25～R4	1,130,000	743,800	89,000	297,200
	小計	1地区			1,130,000	743,800	89,000	297,200
県営	農業用河川工作物応急対策事業	津刈2期	平川市、弘前市、大鱈町	R1～R4	724,000	585,000	20,000	119,000
	小計	1地区			724,000	585,000	20,000	119,000
県営	基幹水利施設管理事業	早瀬野ダム	平川市	H8～	—	—	31,000	—
		二庄内ダム	黒石市	H8～	—	—	25,900	—
		五所川原頭首工	五所川原市	H8～	—	—	4,100	—
		相原排水機場	鶴田町	H8～	—	—	4,800	—
		中泉排水機場	板柳町	H8～	—	—	5,400	—
		温湯頭首工	黒石市	H8～	—	—	3,400	—
	岩木川左岸上流	弘前市、五所川原市、つがる市、鶴田町	H26～	—	—	10,730	—	
小計	7地区			—	—	85,330	—	
県営	基幹施設管理体制整備事業	南津軽	弘前市外10市町村	H22～	—	—	45,858	—
	小計	1地区			—	—	45,858	—
県営	中山間地域総合整備事業	白神2期	西目屋村	H28～R5	1,426,420	714,812	310,000	401,608
	小計	1地区			1,426,420	714,812	310,000	401,608
県営	地域用水水環境整備事業(魚道整備)	大滝堰	大鱈町	H27～R3	142,000	140,064	1,936	0
	小計	1地区			142,000	140,064	1,936	0
県営	防災ダム管理費	相馬ダム・管理	弘前市	H15～	—	—	8,253	—
	小計	1地区			—	—	8,253	—
	合計	20地区			5,890,420	3,451,125	852,077	1,726,659

※1 事業費は、令和3年10月時点で事務的経費(地方事務費)を除く。

2 団体営事業なし。